

事業報告書

平成27年度
(第6期事業年度)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

I 法人の概要	1
1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 資本金の状況	
6 組織(1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人	
7 業務(1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図	
II 平成27年度における業務実績報告	
1 法人の総括と課題	5
2 大項目ごとの特記事項	
(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	5
(2) 経営基盤の強化に関する事項	7
3 各病院の具体的な取組み	
(1) 足柄上病院	1 2
(2) こども医療センター	1 2
(3) 精神医療センター	1 4
(4) がんセンター	1 4
(5) 循環器呼吸器病センター	1 5
4 小項目別の業務実績	
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 質の高い医療の提供	
(1) 医療機能の充実	1 7
(2) 臨床研究の推進	1 9
2 医療機器等の計画的な整備の推進	2 1
3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進	2 2
4 ICTを活用した医療連携	2 3
5 安全で安心な医療の提供	
(1) 災害対応力の充実強化	2 4
(2) 感染症医療体制の充実強化	2 5
(3) 医療安全対策の強化	2 5
6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進	
(1) 患者サービスの向上と情報提供の充実	2 7
(2) 患者支援体制の充実	3 0
7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進	3 3
8 各病院の具体的な取組み	
(1) 足柄上病院	3 4
(2) こども医療センター	3 6
(3) 精神医療センター	3 8
(4) がんセンター	4 0
(5) 循環器呼吸器病センター	4 1

第2 経営基盤の強化に関する事項

1 業務運営体制の確立

- (1) 収益の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 3
- (2) 費用の削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 5
- (3) 経営意識を有した職員の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6

2 決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6

第6 その他神奈川県規則で定める業務運営に関する重要事項（第3から第5は省略）

1 人事に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 8

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項・・・・・・・・・・・・ 4 8

I 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町 1 - 2

※平成28年 3月22日より横浜市中区本町 2 - 22

3 設立年月日

平成22年 4月 1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

5 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県

資本金の額 13,556,701,044円

6 組織

(1) 役員

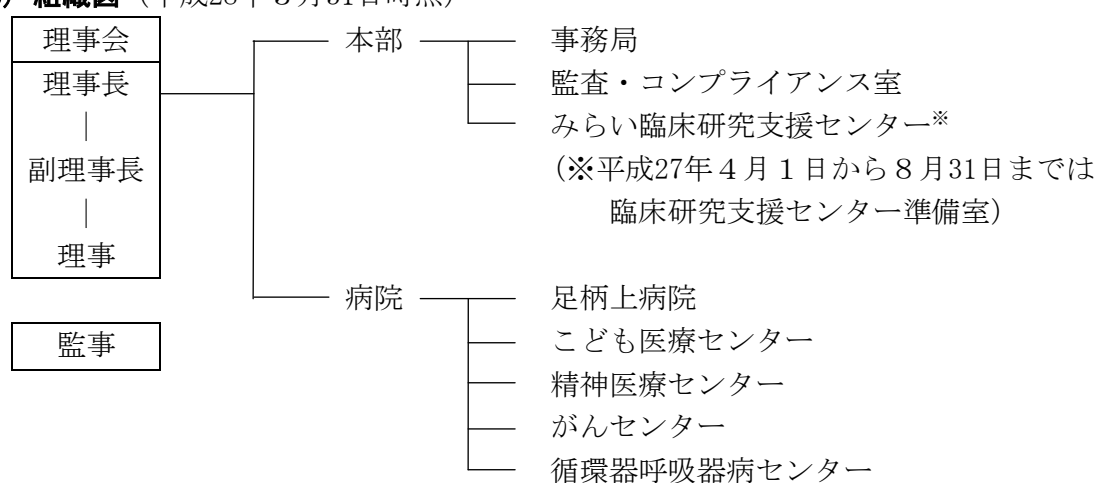
役職	氏名	
	平成27年 4月 1日時点	平成28年 3月31日時点
理事長	土屋 了介	土屋 了介
副理事長	菅家 龍一	菅家 龍一
理事	玉井 拙夫（足柄上病院病院長）	康井 制洋（こども医療センター総長）
	康井 制洋（こども医療センター総長）	宮野 悟（がんセンター総長）
	岩井 一正（精神医療センター所長）	松村 有子（担当局長）
	中沢 明紀（循環器呼吸器病センター所長）	豊田 正明
	松村 有子（担当局長）	玉井 拙夫（足柄上病院病院長）
	豊田 正明	山下 純正（こども医療センター病院長）※
	宮野 悟	岩井 一正（精神医療センター所長）
		本村 茂樹（がんセンター病院長）※
監事	川島 志保（弁護士）	川島 志保（弁護士）
	戸張 実（公認会計士）	戸張 実（公認会計士）

※平成27年 8月 1日付けで任命

(2) 職員の状況

	職員数	
	平成27年4月1日時点	平成28年3月31日時点
医師	304人	254人
看護師	1,561人	1,425人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	309人	300人
事務職等	206人	196人
技能職	43人	39人
合計	2,423人	2,214人

(3) 組織図 (平成28年3月31日時点)



(4) 会計監査人

新日本有限責任監査法人

7 業務

(1) 病院の設置

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
神奈川県立足柄上病院 足柄上郡松田町松田惣領 866-1	1 地域の中核的医療機関としての患者の診療(助産を含む。)及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健衛生指導 4 医師その他の医療関係技術者の研修	内科、循環器内科、小児科、精神科、神経内科、消化器内科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	264
神奈川県立こども医療センター 横浜市南区六ツ川2-138-4	1 疾病を有する小児、妊産婦等の診療及び看護 2 健康相談及び母子保健衛生指導 3 小児医学及び周産期医学に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修 5 障害児入所施設(肢体不自由のある児童に係る病床数(50床)及び重症心身障害児に係る病床数(40床))の運営	内科、循環器内科、小児科、神経内科、児童精神科、思春期精神科、アレルギー科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、心臓血管外科、小児外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科	419
神奈川県立精神医療センター 横浜市港南区芹が谷2-5-1	1 精神障害者全般の診療及び看護 2 アルコール依存症患者、薬物依存症患者、神経症患者等の診療及び看護 3 精神科医療に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	精神科、歯科	323
神奈川県立がんセンター 横浜市旭区中尾2-3-2	1 がんその他の疾患患者の診療及び看護 2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、消化器内科、血液内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、眼科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、腫瘍内科、放射線診断科	415
神奈川県立循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区富岡東6-16-1	1 結核性疾患患者、呼吸器疾患患者及び循環器疾患患者の診療及び看護 2 肺疾患及び心臓疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



<p>足柄上病院</p>	<p>こども医療センター</p>
	
<p>精神医療センター</p>	<p>がんセンター</p>
	
<p>循環器呼吸器病センター</p>	
	

II 平成27年度における業務実績報告

1 法人の総括と課題

第二期中期計画の初年度である平成27年度は、高度・専門医療を継続的に提供し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、中期計画の達成に向け、年度計画に位置づけた事業を着実に推進した。

特に成果を上げた取組みとして、がんセンターにおける重粒子線治療施設の整備及び治療開始や、診断時から症状に応じた適切な緩和ケアの提供、こども医療センターにおける栄養支援相談の充実強化などがあげられる。

さらに、人材確保や育成において、経営意識を有した職員の育成に向け、医師を含む幹部職員を対象とした病院運営に関する研修等を実施するとともに、看護学校との連携及び看護学生の実習受入れに取り組んだ結果、看護実習生の受入れの拡大につなげることができた。

また、神奈川県の方針に沿って、平成27年9月にみらい臨床研究支援センターを設置し、臨床研究のための基盤及び支援体制の整備の推進に取り組んだ。

一方で、パートナーシップ・ナーシング・システムの導入等、看護師の定着対策に努めたものの、新卒看護師の離職率に対する目標値には到達しなかった。

また、薬剤師をはじめとした医療従事者の確保対策を強化したが、成果達成まで今後も着実に取り組む必要がある。

これらを踏まえ、引き続き中期計画や年度計画に基づき医療機能の充実強化及び質の高い医療の提供に努めるとともに、新たな治療法の研究開発にも積極的に取り組んでいく。

さらに、県民の医療ニーズに柔軟に対応するために、県立病院の機能のあり方を含めた検討を行う必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

県立病院機構は、県の政策医療の実施機関として、高度・専門医療の提供、地域医療の支援等を行う責務を担っており、その上で、質の高い医療を安全で安心な形で、かつ患者の視点に立って提供していくため、(1)県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、(2)経営基盤の強化、の2つの大項目を目標として掲げ、その目標を達成するための取組みを行った。

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

年度計画で掲げた目標を達成するため「質の高い医療の提供」「医療機器等の計画的な整備の推進」「医療機関等との機能分化・連携強化の推進」「ICTを活用した医療連携」「安全で安心な医療の提供」「患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進」「職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進」の7つの面及び後述する「各病院の具体的な取組み」から取組み、医療の充実を図った。

ア 質の高い医療の提供

(7) 人材育成機能の充実（小項目1～7参照）

医療人材の確保として、医師については医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用による採用を行い、看護師については県内外で民間企業が実施した合同就職説明会へ参加した。

また、事務職員、診療放射線技師等については、優秀な人材を確保するため、採用試験において論文試験を廃止し、集団討論や面接試験を充実させた。

医療人材の育成としては、新専門医制度を視野に入れた専攻医募集に向け、より魅力的な研修システムの構築のほか、県内の大学や病院との連携、専門医資格取得後の

勤務キャリア形成の支援策等を検討するため、医師研修システム検討委員会を設置した。

また、看護師については看護専門学校・大学等から受入れを行ったとともに、こども医療センターにおいて高度医療セクターを2名配置した。

さらに、職員のキャリアプランを充実するために大学や企業との連携を進め、人材育成の情報発信を広く行った。

【常勤職員数】

職種	平成27年度			平成28年度		増減数 B-A
	4月1日職員数 A(うち採用数)	平成27年度中増減要素		3月31日 職員数	4月1日職員数 B(うち採用数)	
		4月2日以降 採用数	退職者等			
医師	304人 (47人)	9人	△ 59	254人	313人 (59人)	9
看護師	1,561人 (171人)	13人	△ 149	1,425人	1,592人 (167人)	31
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	309人 (18人)	2人	△ 11	300人	334人 (34人)	25
事務職等	206人 (21人)	1人	△ 11	196人	214人 (18人)	8
技能職	43人 (0人)	0人	△ 4	39人	39人 (0人)	△ 4
合計	2,423人 (257人)	25人	△ 234	2,214人	2,492人 (278人)	69

(イ) 臨床研究の推進 (小項目8～9参照)

高水準の臨床研究を主導するという役割を果たすため、その技術的な支援を提供することを目的として、平成27年9月、みらい臨床研究支援センターを設置し、平成27年7月より、国際共同臨床研究支援センター(仮称)機能実証検討調査等事業を受託し、県立病院の研究者に対する研究支援を開始した。

各病院は、臨床研究を推進するため、他の研究機関とのネットワーク構築や、国際共同治験や、医師主導治験の拡大等に向けて、積極的に取り組んだ。また、新しい治療法・診断法の開発などにも積極的に取り組んだ。また、的確な診断や早期治療を可能とする腫瘍マーカーを開発し、特許出願を行った。

イ 医療機器等の計画的な整備の推進 (小項目10参照)

高度専門化する医療ニーズに対応するため、医療機器の整備・更新を効果的に進めた。また、平成27年12月より重粒子線治療施設を開始するなど、施設整備・改修を計画的に実施した。

ウ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進 (小項目11参照)

各病院において、医療機関の訪問や勉強会の開催、また電子カルテシステムを用いた患者情報の効率的な共有の検討実施など、地域医療機関との連携強化を推進した。

エ ICTを活用した医療連携 (小項目12参照)

がんセンターでは、平成28年1月の「がん登録等の推進に関する法律」の施行に合わせた全国がん登録のオンライン化への準備作業を進め、こども医療センターでは、診療情報の共有、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とする地域医療連携ネットワークシステムを導入するなど、国や地域との連携強化を図るため、ICT関連事業に積極的に取り組んだ。

オ 安全で安心な医療の提供 (小項目13～15参照)

各病院において、さまざまな状況に応じた防災訓練を実施し、災害時における医療機

能の提供に向け取り組んだ。特に足柄上病院においては、要請に基づき被災地にDMATを派遣し、迅速な災害時の医療支援を行った。

また、インシデントレポートシステムの活用による情報収集や分析を行い、医療事故防止に努めるとともに、新たな医療事故調査制度に関する職員の理解を深めるため、他医療機関も対象とした講演会を実施した。

カ 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進（小項目16～20参照）

各病院において、患者や家族が理解した上で適切な医療を受けられるよう、インフォームドコンセントの推進やクリニカルパスによる診療内容の標準化、また多様な相談に対応するための体制の整備を図るとともに、医療メディエーターによる二者面談やメディエーションを行うなど、患者側と医療者側の対話促進支援に努めた。

また、設備や備品の改善などのサービスの向上や、待ち時間を短縮するための取組みを推進し、患者の負担感の軽減を図った。

新規採用職員を対象とした接遇に関する研修や、現業職員を対象とした人間関係構築に関する研修を実施するなど、患者や家族の立場に立った医療サービスの向上を推進した。

また、県民に幅広い情報発信を行うため、広報専門の職員を配置し、県立病院機構の理念・基本方針の策定や、概要のパンフレットの作成及びPR動画の作成に向けた検討など、積極的な広報を推進した。

キ 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進（小項目22参照）

職員が法令等を遵守するとともに、社会規範を尊重して行動できるよう、本部に監査・コンプライアンス室を設置したほか、各所属に相談窓口（よろず相談所）を設け、職員誰もが様々な相談等を行いやすい環境の整備を図った。

さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実に目的に、平成28年4月からの導入を目指し、医師と薬剤師を対象とした短時間勤務常勤職員制度の検討を行った。

ク 各病院の具体的な取組み

各病院の具体的な取組みについては、「3 各病院の具体的な取組み」において記載する。

(2) 経営基盤の強化に関する事項

ア 業務運営体制の確立（小項目44～47参照）

未収金対策として、新たに弁護士による未収金回収業務を法律事務所に委託することで、対策の強化を図るとともに、定期的な郵送や電話による督促のほか、職員による訪問回収や過年度未収金を整理し督促状を送付するなど、各病院において、未収金の削減に積極的に取り組んだ。（小項目44参照）

また、新たな施設基準を体制整備等により取得するとともに、平成28年度の診療報酬改定に向けて、各病院の特性に合った施設基準を取得するため、説明会等へ積極的に参加した。（小項目45参照）

費用の削減に対する取組みとしては、同時期に購入する血管撮影装置を共同購入として、各病院の契約事務の削減やスケールメリットが得られるような取組みを進めるとともに、各病院が複数の卸業者から調達していた診療材料について、効率的な調達を図るため、本部に一元化して業者選定を行った。（小項目46参照）

さらに、医師を含む幹部職員を対象とした病院経営に関する研修等を実施するとともに、本部事務局において、本部職員を対象とした経営改革に向けた業務改善に関する研修を実施した。

また、発表会形式の職員表彰や職員向け広報誌の発行など、職員の経営意識を向上するための取組みを実施した。（小項目47参照）

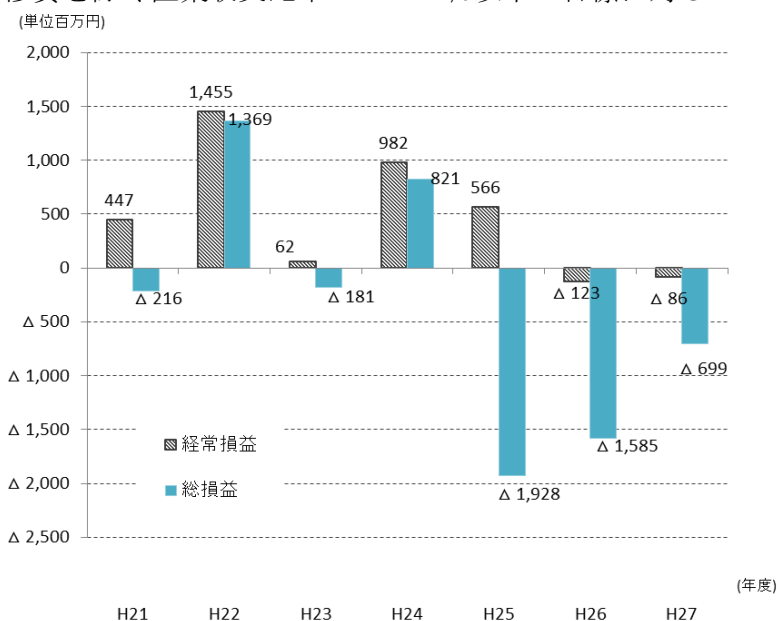
イ 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

精神医療センターの新病院の通年運用やがんセンターの外来化学療法件数の増などにより、医業収益が26億200万円増加した。

一方、費用面では、薬品費や、委託料の増により、医業費用が前年対比で24億円増加したが、院外処方の推進や光熱水費の減などにより、総損失が6億9,900万円となり、前年度から8億8,500万円改善した。

この結果、経常収支比率、給与費比率、医業収支比率はいずれも目標を達成することができた。

経常収支比率	98.5%以上の目標に対し	99.8%
医業収益に対する給与費比率	60.2%以下の目標に対し	60.0%
医業収支比率	122.4%以下の目標に対し	120.4%
研究研修費を除く医業収支比率	120.3%以下の目標に対し	118.1%



(7) 足柄上病院 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、小児科の診療体制の変化による医業収益の減、および運営費負担金収益の減により、収益全体で6億8,000万円減少した。

一方、費用面では、診療材料等の適正執行により減額を図ったが、給与費増の影響などにより、費用全体で600万円増加した。

この結果、総損失は8億8,900万円となり、前年度から6億8,600万円増加した。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
収益計	6,700百万円	6,020百万円	△ 680百万円
営業収益	6,553百万円	5,874百万円	△ 678百万円
うち医業収益	5,199百万円	5,089百万円	△ 110百万円
営業外収益	144百万円	144百万円	0百万円
臨時利益	2百万円	0百万円	△ 1百万円
費用計	6,903百万円	6,910百万円	6百万円
営業費用	6,758百万円	6,763百万円	5百万円
うち医業費用	6,550百万円	6,557百万円	6百万円
営業外費用	137百万円	127百万円	△ 10百万円
臨時損失	7百万円	19百万円	11百万円
総損益	△ 203百万円	△ 889百万円	△ 686百万円
経常損益	△ 198百万円	△ 871百万円	△ 673百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
経常収支比率	97.1%	87.4%	△ 9.8ポイント
医業収益に対する給与費比率	69.7%	72.5%	2.8ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	-	128.5%	-
医業収支比率	126.0%	128.8%	2.9ポイント

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)	
入院	延患者数	75,656人	74,061人	△ 1,595人
	実患者数	6,257人	5,929人	△ 328人
	入院収益	3,728百万円	3,554百万円	△ 174百万円
	1人当単価	49,285円	47,996円	△ 1,289円
	病床利用率	78.5%	76.6%	△ 1.9ポイント
平均在院日数	12.1日	12.5日	0.4日	
	延患者数	141,553人	140,184人	△ 1,369人
外来収益	1,337百万円	1,408百万円	71百万円	
1人当単価	9,445円	10,047円	601円	

(イ) こども医療センター 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、ICU及びNICUの運用の効率化による病床利用率の上昇等により、入院収益が3億4,900万円増加し、収益全体で4億2,700万円増加した。

費用面では、患者数の増加に伴う薬品費等の増加により、費用全体で3億6,700万円増加した。

この結果、総利益は8億300万円となり、前年度から6,000万円増加した。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
収益計	15,729百万円	16,156百万円	427百万円
営業収益	15,534百万円	15,980百万円	445百万円
うち医業収益	11,973百万円	12,464百万円	491百万円
営業外収益	191百万円	175百万円	△ 16百万円
臨時利益	2百万円	0百万円	△ 1百万円
費用計	14,985百万円	15,353百万円	367百万円
営業費用	14,779百万円	15,156百万円	377百万円
うち医業費用	14,304百万円	14,668百万円	364百万円
営業外費用	200百万円	191百万円	△ 8百万円
臨時損失	6百万円	5百万円	△ 1百万円
総損益	743百万円	803百万円	60百万円
経常損益	747百万円	807百万円	60百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
経常収支比率	105.0%	105.3%	0.3ポイント
医業収益に対する給与費比率	65.8%	64.8%	△ 1.1ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	-	116.4%	-
医業収支比率	119.5%	117.7%	△ 1.8ポイント

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)	
入院	延患者数	100,487人	102,190人	1,703人
	実患者数	7,283人	7,450人	167人
	入院収益	8,236百万円	8,585百万円	349百万円
	1人当単価	81,962円	84,018円	2,056円
	病床利用率	83.7%	84.9%	1.2ポイント
平均在院日数	13.8日	13.7日	△ 0.1日	
入所	延患者数	27,504人	27,581人	77人
	実患者数	312人	331人	19人
	入所収益	865百万円	881百万円	16百万円
	1人当単価	31,458円	31,963円	505円
	病床利用率	83.7%	83.7%	0.0ポイント
平均在院日数	88.3日	83.5日	△ 4.8日	
外来	延患者数	168,806人	169,861人	1,055人
	外来収益	2,571百万円	2,678百万円	106百万円
1人当単価	15,231円	15,766円	535円	

(ウ) 精神医療センター 経営の状況

前年度に比べ、入院延患者数の増加により入院収益が5億900万円増加するなど収益全体で3億9,600万円増加した。

一方、新病院開院に伴う減価償却の増加など費用全体で3億7,200万円増加した。

この結果、総損失は3億1,900万円となり、前年度より2,400万円改善した。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
収益計	4,636百万円	5,032百万円	396百万円
営業収益	4,249百万円	4,983百万円	734百万円
うち医業収益	2,398百万円	2,986百万円	587百万円
営業外収益	51百万円	48百万円	△ 2百万円
臨時利益	335百万円	0百万円	△ 335百万円
費用計	4,979百万円	5,352百万円	372百万円
営業費用	4,222百万円	4,728百万円	506百万円
うち医業費用	4,135百万円	4,637百万円	502百万円
営業外費用	61百万円	73百万円	11百万円
臨時損失	696百万円	550百万円	△ 145百万円
総損益	△ 343百万円	△ 319百万円	24百万円
経常損益	16百万円	230百万円	214百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

*平成26年度は片香病院(～H27.11)及び精神医療センター(H27.12～)を計上している。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
入院			
延患者数	83,296人	104,443人	21,147人
実患者数	936人	1,002人	66人
入院収益	2,089百万円	2,599百万円	509百万円
1人当単価	25,082円	24,887円	△ 195円
病床利用率	72.9%	88.3%	15.4ポイント
平均在院日数	119.9日	104.2日	△ 15.7日
外来			
延患者数	38,300人	50,298人	11,998人
外来収益	296百万円	357百万円	60百万円
1人当単価	7,733円	7,098円	△ 635円

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
経常収支比率	100.4%	104.8%	4.4ポイント
医業収益に対する給与費比率	125.6%	112.1%	△ 13.6ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	-	155.1%	-
医業収支比率	172.4%	155.3%	△ 17.1ポイント

(エ) がんセンター(病院) 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、入院収益が手術件数の増加等により4億2,300万円の増、外来収益が化学療法や放射線治療件数の増加などにより10億800万円の増となり、収益全体で15億700万円増加した。

一方、費用面では、給与費や診療に伴う材料費の増により医業費用が増加し、臨時損失が減少したものの、費用全体では4億9,500万円の増となった。

この結果、総損失は1億9,000万円となり、前年度から10億1,200万円の改善となった。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
収益計	16,757百万円	18,264百万円	1,507百万円
営業収益	16,462百万円	18,022百万円	1,560百万円
うち医業収益	14,127百万円	15,637百万円	1,509百万円
営業外収益	292百万円	242百万円	△ 50百万円
臨時利益	2百万円	0百万円	△ 2百万円
費用計	17,960百万円	18,455百万円	495百万円
営業費用	16,987百万円	18,140百万円	1,153百万円
うち医業費用	16,259百万円	17,332百万円	1,072百万円
営業外費用	357百万円	301百万円	△ 56百万円
臨時損失	615百万円	14百万円	△ 601百万円
総損益	△ 1,203百万円	△ 190百万円	1,012百万円
経常損益	△ 590百万円	△ 176百万円	413百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
入院			
延患者数	125,723人	124,850人	△ 873人
実患者数	10,186人	10,293人	107人
入院収益	8,467百万円	8,890百万円	423百万円
1人当単価	67,354円	71,213円	3,859円
病床利用率	83.0%	82.2%	△ 0.8ポイント
平均在院日数	12.7日	12.1日	△ 0.6日
外来			
延患者数	215,235人	233,247人	18,012人
外来収益	5,049百万円	6,057百万円	1,008百万円
1人当単価	23,460円	25,972円	2,512円

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
経常収支比率	96.6%	99.0%	2.4ポイント
医業収益に対する給与費比率	44.4%	41.9%	△ 2.5ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	-	107.0%	-
医業収支比率	115.1%	110.8%	△ 4.2ポイント

(オ) がんセンター（重粒子） 経営の状況

収益は、運営費負担金収益や外来収益など、全体で8億1,200万円であった。一方、費用は、委託料や給与費、減価償却費など、全体で5億8,400万円であった。

この結果、総利益として2億2,800万円を計上した。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
収益計	-	812百万円	-
営業収益	-	750百万円	-
うち医業収益	-	42百万円	-
営業外収益	-	61百万円	-
臨時利益	-	0百万円	-
費用計	-	584百万円	-
営業費用	-	501百万円	-
うち医業費用	-	475百万円	-
営業外費用	-	82百万円	-
臨時損失	-	0百万円	-
総損益	-	228百万円	-
経常損益	-	227百万円	-

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
外来			
延患者数	-	401人	-
外来収益	-	42百万円	-
1人当単価	-	106,430円	-

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
経常収支比率	-	139.0%	-
医業収益に対する給与費比率	-	361.6%	-
研究研修費を除く医業収支比率	-	1106.6%	-
医業収支比率	-	1106.6%	-

(カ) 循環器呼吸器病センター 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、手術件数、化学療法の増加等により、収益全体で2億8,000万円増加した。

一方、費用面では、光熱水費は減少したものの、給与費、材料費及び委託料の増などにより、費用全体で3億9,800万円増加した。

この結果、総利益は1,700万円となり、前年度から1億1,700万円減少した。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
収益計	6,645百万円	6,926百万円	280百万円
営業収益	6,538百万円	6,826百万円	288百万円
うち医業収益	5,211百万円	5,469百万円	257百万円
営業外収益	105百万円	99百万円	△6百万円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円
費用計	6,510百万円	6,908百万円	398百万円
営業費用	6,381百万円	6,781百万円	400百万円
うち医業費用	6,154百万円	6,535百万円	380百万円
営業外費用	110百万円	101百万円	△8百万円
臨時損失	19百万円	26百万円	7百万円
総損益	134百万円	17百万円	△117百万円
経常損益	153百万円	43百万円	△109百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
入 院			
延患者数	64,208人	65,095人	887人
実患者数	4,330人	4,256人	△74人
入院収益	3,294百万円	3,431百万円	137百万円
1人当単価	51,307円	52,718円	1,411円
病床利用率	73.6%	74.4%	0.8ポイント
平均在院日数	14.8日	15.3日	0.5日
外 来			
延患者数	95,856人	98,157人	2,301人
外来収益	1,726百万円	1,829百万円	103百万円
1人当単価	18,008円	18,640円	632円

区 分	平成26年度	平成27年度	差引(27-26)
経常収支比率	102.4%	100.6%	△1.7ポイント
医業収益に対する給与費比率	53.8%	54.0%	0.1ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	-	117.9%	-
医業収支比率	118.1%	119.5%	1.4ポイント

3 各病院の具体的な取組み

(1) 足柄上病院

足柄上病院が位置する足柄上地域は、後期高齢者の割合が高い地域であるため、複数の疾患に対する包括的な診断・治療、生活機能障害に対するケアなどの高齢者総合医療に取り組んでいる。

また、県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療、分娩対応等の地域に必要な各種政策的医療を提供している。

さらに、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院としての専門的な感染医療、災害拠点病院及び神奈川DMA T指定病院としての災害に備えた体制の充実強化に努めている。

ア 医療の質の向上

○ 高齢者総合医療（小項目25、26参照）

高齢者のがん患者、心疾患患者の増加に対し、体への負担が少ない内視鏡治療、鏡視下手術、心臓カテーテル治療に積極的に取り組んだ。また、血管撮影装置を更新し、診療体制の強化を図った。

高齢者患者の退院支援として、入退院支援センターが窓口となり、入院早期に退院後の療養上の課題を把握し、医師、看護師及び薬剤師等のコメディカルによる多職種チーム医療で、治療と運動機能・生活機能の回復に取り組んだ。

○ 地域包括ケアシステムへの支援（小項目11、26参照）

足柄上地域の地域包括ケアシステムを支援するために、在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧め、退院後は、かかりつけ医と登録者の情報共有を図り、急変時には入院を受入れるなどの支援に取り組んだ。

また、市町村や地元医師会と連携して医学講座等を開催し、地域包括ケアシステムの取組み事例を紹介するなどして住民への周知を図った。

○ 救急医療（小項目23参照）

重症な肺炎や急性心筋梗塞などの高齢者の救急要請に積極的に対応し、救急医療の機能充実に努めた。

また、近隣の消防救急隊との研修会や救急隊救急救命士の再教育研修等を実施し、消防本部との連携強化に努めた。

○ 産科医療（小項目24参照）

県西地域の地域周産期母子医療センターである小田原市立病院と連携強化を図りながら、院内助産システムにより助産師主導分娩を実施した。

また、助産師が妊婦検診や保健指導を行う助産師外来や母乳育児外来など、妊産婦に対するきめ細かい指導等に取り組んだ。

(2) こども医療センター

全国でも類を見ない病院部門と福祉部門とが複合した三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れ、多職種が連携した専門性の高い包括医療を実施した。

また、本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん治療の牽引役となって、小児がん診療の質の向上に取り組んでいくことが期待されるなど、求められるニーズは高いものがある。

る。

ア 医療の質の向上

○ 周産期医療・小児三次救急（小項目27参照）

NICUについて、病床利用率が恒常的に満床状態にある中、重度の先天異常の患者等、他の医療機関では治療が困難な患者をより積極的に受け入れるため、計画的運用に取り組むとともに、さらに新規入院患者の受入体制を強化するため、増床計画に着手した。

また、退院・在宅医療支援室の退院調整専従の看護師をはじめ職員が連携し、地域の医療機関との連携・調整の役割を担うなど、周産期救急の基幹病院としての役割を果たした。

○ 小児がん拠点病院（小項目28参照）

新規に74人の小児がん患者の入院を受け入れたほか、緩和ケア外来、外来化学療法などを積極的に推進するなど外来診療を充実させた。

また、一般の方々と共に理解を深め、社会全体で小児がんのこどもと家族を支援できるよう、横浜市等と連携し、小児がんセンター市民公開講座を開催したほか、患者の栄養支援の強化、医療機関や患者・家族に対する相談支援の充実、小児がんの治験等に取り組み、県内唯一の小児がん拠点病院としての役割を果たした。

○ 地域医療連携の推進（小項目11参照）

地域医療支援病院として、診療所で多く扱う疾患等に関する勉強会を開催するなど、診療所との連携を強化し、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は650機関に拡大した。

また、地域医療機関の看護職員向け医療ケア実技研修会を開催したほか、訪問看護師の初回訪問に同行する退院後訪問看護を実施するなど、在宅医療を担う地域医療機関等への医療支援を行い、退院患者の対応が可能となる訪問看護ステーションを260機関に拡大した。

○ 小児医療における緩和ケア（小項目30参照）

小児専門の緩和ケアチームを国内で最初に設置した機関として、他の医療機関にも積極的に緩和ケアセミナーを公開し、緩和ケアの普及に努めた。

また、心理面で不安定な思春期の患者に対しては、専従の医師・看護師などからなる緩和ケアチームが中心となり、積極的な緩和ケアの提供に努め、患者・家族を精神面で支える取組みを充実させたほか、患者がより安全かつ苦痛なく処置・検査を受けられるように、麻酔の提供といったアキュートペインサービスを実施した。

○ 臨床研究の推進（小項目9参照）

実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤の治験や国際共同治験を含めて26件実施したほか、全国的にも極めて稀である小児に係る医師主導治験を3件実施した。

また、他の医療機関と連携した小児医療の治験に積極的に取り組み、小児治験ネットワークを通じた治験を10件実施する等、治験の質の向上及び効率化を図り、小児医薬品の早期開発に向けた取組を推進した。

さらに、メディカルゲノムセンターを開設し、大規模ゲノムの解析や個別化医療に

対応するための体制を強化した。

(3) 精神医療センター

精神科救急医療システムの基幹病院として、精神科救急病床を県内で最多の16床設置し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施するほか、難治なうつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコールや薬物等への依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療を提供するなど、神奈川県精神科医療の中心的役割を果たしている。

ア 医療の質の向上

○ 精神科救急医療（小項目32参照）

神奈川県精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う病院）が確保する33床のうち最多の16床を確保し、重症な自傷他害の恐れが強い措置入院や急激な精神症状の悪化が見られ入院が必要な患者を159件受け入れた。

○ 専門病棟における取組み（小項目 33 参照）

神奈川県教育委員会から教員の常駐などを受け入れるなど、思春期病棟の学習環境の充実に努めたほか、ストレスケア医療としてうつ病の診断を補助する光トポグラフィ検査の開始や、関係者を対象とした専門病棟見学会を開催した。

また、依存症治療拠点機関として、治療プログラムや相談の実施、研修会の開催及び依存症に関する家族教室を開催した。

○ 医療観察法医療の提供（小項目33参照）

医療観察法医療の指定医療機関として、関東信越厚生局の要請に応じ患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。

○ 地域医療連携の推進（小項目 11 参照）

多職種で構成される地域医療連携室の平成28年4月の開設に向けた準備を進めたほか、多職種チームの体制を整備し、長期在院患者退院支援プロジェクトを発足させた。

また、訪問看護等を通して地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を実施し、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。

○ 臨床研究の推進（小項目 9 参照）

ニューロモデュレーション研究や依存症研究、東洋医学研究等の臨床研究の充実に努めたほか、反復性経頭蓋磁気刺激法に関する総説の執筆や学会発表を行った。

(4) がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、手術、化学療法、放射線治療などの高度・専門医療を実施するとともに、緩和ケアセンターや漢方サポートセンター、治験・臨床研究などがん治療の充実にに向けた取組みを進めた。また、医療スタッフの育成、患者・家族に対する相談支援・情報発信等を行い、県民に質の高い総合的ながん医療を提供した。

ア 医療の質の向上

○ がん専門医療の充実（小項目34、35、38参照）

手術については、年間を通して麻酔科医の確保に取り組み、手術件数の拡大を図った。化学療法及び放射線治療についても、新規の抗がん剤や強度変調放射線治療を積

極的に導入するなど、質の高いがん医療を提供するとともに、前年度より治療実績を大幅に伸ばした。

また、漢方サポートセンターやがんリハビリテーションの取組みを推進し、がん診療に伴う後遺症や副作用による症状の緩和、患者のQOL向上に努めた。

○ **重粒子線治療の開始**（小項目36参照）

重粒子線治療装置の整備や関係機関との調整等を着実に進め、平成27年12月に全国で5番目の重粒子線治療施設として治療を開始した。なお、12月の稼動開始当初から1月にかけては先進医療の基準を満たすことを目的に臨床試験として実施し、2月より先進医療として治療を行った。

○ **緩和ケアの推進**（小項目11、37参照）

緩和ケアチーム、緩和ケア外来及び緩和ケア病棟において、多職種のスタッフが連携し、患者やその家族に対して、診断時から適切な緩和ケアを迅速かつ切れ目なく提供した。

また、がん診療に携わる医師、医療従事者を対象に緩和ケア研修会を開催したほか、在宅緩和ケア検討会や出張研修等を積極的に実施し、地域における緩和ケア体制の充実に努めた。

○ **患者の視点に立った病院運営**（小項目18、19参照）

患者支援センターにおいて、経済的問題や家庭環境に係る医療福祉問題など多様な相談に対応したほか、関係機関等による出張相談を開催し、長期療養者に対する就労支援を行った。

また、化学療法患者を対象とした栄養料理教室や大学生との共同企画である薬膳教室を開催し、患者・家族への支援を行うとともに、一般県民向けの公開講座や青少年向けの施設見学会を開催するなど、幅広い層を対象にがん医療について知る機会を提供した。

○ **臨床研究の推進**（小項目9参照）

臨床研究所を中心として、遺伝子研究、がん免疫療法及び腫瘍組織を活用した研究を推進するとともに、医薬品等の新規承認や適用拡大に向けた治験及び医師主導型の臨床試験等を積極的に実施した。

(5) **循環器呼吸器病センター**

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い総合的な医療を提供している。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を継続的に実施し、社会的使命を果たしている。

ア 医療の質の向上

○ **安全で質の高い手術の提供と総合的な循環器医療の推進**（小項目39、41参照）

肺がん手術のほぼすべてを胸腔鏡下手術により実施するとともに、心臓手術において、冠動脈バイパス手術と弁形成術を同時に実施する複合手術など、難易度の高い手術を安全に実施した。

狭心症や急性心筋梗塞などの循環器疾患に迅速に対応できる体制を整えるとともに、心臓リハビリテーションを早期に実施し、患者のADLやQOLの向上を図つ

た。

また、平成27年4月から「糖尿病・内分泌内科」を新設し、周術期患者等に対する適切な血糖管理により安全な治療遂行を図るとともに、外来での適切な糖尿病管理や療養指導等により糖尿病合併症の発症、進行の予防に努めた。

○ **間質性肺炎や肺がんの診療体制の充実**（小項目40参照）

間質性肺炎外来を週1回から週3回に拡大するとともに、11月に「間質性肺炎センター」を設置して多職種による診療体制を構築し、症例検討会の実施等よりよいケアを実践できるよう取り組んだ。

また、呼吸リハビリテーションについて、リハビリテーションの必要性の高まりに応じて、リハビリ室の拡充を図るとともに、新たに7日間の教育入院（包括的呼吸リハビリテーション）のプログラムを作成し、症状に合わせた生活方法、運動等についてアドバイスをを行った。

さらに、新たに承認された抗がん剤をいち早く導入するとともに、より直径の細い経胸腔鏡の適応症例を広げるなど、最新の医療の提供に努めた。

○ **結核対策**（小項目42参照）

高齢の入院患者が増加する中、院内DOTS（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。

○ **地域医療連携の推進**（小項目11参照）

医療機関や訪問看護ステーション等との事例検討会の開催などにより地域医療機関等との連携を深めるとともに、診療所や訪問看護ステーションを対象とした学習会を開催し、在宅で安全な環境提供ができるよう知識の提供を行った。

○ **臨床研究の推進**（小項目8参照）

平成27年10月に患者・家族・医療関係者を対象とした間質性肺炎の勉強会を実施し、臨床研究等で得られた最新の知見や当センターの取組みについて発表したほか、ホームページ上での情報公開強化等により、治験の受託件数の拡大に努めた。

4 小項目別の業務実績

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 質の高い医療の提供

(1) 医療機能の充実

ア 医療人材の確保

(ア) 医師（小項目1）

- ・平成28年3月31日現在で、後期臨床研修医を除く医師の必要数322人のところ、現員数が305人（3月31日付退職者を含む）で、充足率は94.7%（前年度比1.6%増）である。
- ・医師確保については、連携協力のある大学医学部からの医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用による採用と合わせ、平成27年度は63人を採用した。

(イ) 看護師（小項目2）

- ・県立5病院それぞれが実施主体となり、採用時に受験した病院に配属される配属確定型試験を12回実施した。また、本部事務局が実施する全病院対象型試験を3回実施し、併せて計15回の採用試験を行った。看護職員数は平成28年4月1日現在で昨年度比31人増の1,592人となった。
- ・県内外で民間企業が実施した合同就職説明会に参加し、県立病院機構の魅力や概要等を伝え、採用活動に繋げた。
- ・助産師養成施設15箇所を積極的に訪問し、人材確保に努め、昨年度0人であった助産師採用数が平成28年4月1日現在で9人となった。
- ・看護養成施設について、看護職員の出身校を中心に、延83箇所の県内外施設を積極的に訪問し、人材確保に努めた。
- ・修学資金の借受生全26人のうち、平成27年度卒業生18人がそれぞれ希望する県立病院機構の病院に就職することとなった。

(ウ) 事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等（小項目3）

- ・チーム医療の推進に向け、優秀な人材を確保するため、採用試験について、論文試験を廃止し、集団討論や面接試験を充実させることにより、人物本位の試験制度となるよう、改善を図った。
- ・特に診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、従来1回であった面接試験を2回とし、他職種による評価も実施することとした。
- ・事務職の確保については、引き続き医事事務の体制充実に向けた人材確保を進めるほか、情報通信技術（ICT）利活用体制の整備のための人材も確保するなど、業務上の必要性に応じた柔軟な対応を行った。
- ・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の職員の確保については、職場の実態に即し、新卒者を対象とする一般採用試験とともに、即戦力となる経験者を対象とする採用試験を実施し、32人（前年度比14人増）の職員を確保した。
特に、採用が難しい薬剤師については、6月から12月の間に一般及び経験者の採用試験を計4回実施した結果、14人（前年度比7人増）の職員を確保した。
- ・薬剤師確保対策を検討するため薬剤部科長会議を設け、近郊の薬科大学への訪問、薬剤師用募集パンフレット作成、研究発表会開催に伴う就職説明会の実施等、在籍する薬剤師と一緒にあって、より優秀な人材の確保に向けた対応策を講じた。

イ 医療人材の育成

(ア) 医師（小項目4）

- ・平成28年3月31日現在、後期臨床研修医については、足柄上病院1人（前年度同数）
こども医療センター50人（前年度比4人増）
精神医療センター1人（同1人増）
がんセンター26人（同3人減）
循環器呼吸器病センター5人（同1人減）

と前年度比1人増の合計83人を受け入れた。

- ・新専門医制度を視野に入れた専攻医募集に向け、より魅力的な研修システムの構築のほか、県内の大学や病院との連携、専門医資格取得後の勤務キャリア形成の支援策などを検討するため、医師研修システム検討委員会を設置した。
- ・県立病院機構内の病院において、新専門医制度の下での基幹病院として、研修実施可能な6診療科（総合診療科、内科、小児科、精神科、放射線科、麻酔科）を対象に、研修プログラム作成や募集人数について検討し、麻酔科を除く5診療科について研修プログラムを作成し、一般社団法人日本専門医機構に申請した。
- ・研修医を積極的に受け入れるため、任期付医師や非常勤医師の給与について、常勤医師と同等のレベルとなるよう検討した。

(イ) 看護師（小項目5）

看護学生の実習については、看護専門学校・大学等から平成27年度合計1,428人（前年度比100人増）受け入れた。

（参考）[看護実習受入実績]

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保健福祉大学	149人	146人	184人
衛生看護専門学校	231人	86人	117人
よこはま看護専門学校	517人	488人	476人
平塚看護専門学校	99人	52人	82人
厚木看護専門学校	161人	60人	40人
小田原看護専門学校	52人	44人	35人
横浜市医師会看護専門学校	51人	46人	68人
国際医療福祉大学	20人	42人	58人
その他	304人	364人	368人
計	1,584人	1,328人	1,428人

(ウ) 高度医療セクターリー（小項目6）

- ・こども医療センターにおいて医療の高度化に伴い、高い業務遂行能力を持つ医師事務作業補助者について、高度医療セクターリーとして位置づけ平成27年4月に1名、7月に1名の計2名を配置した。関係医師の協力のもと、外来診療に同席し、電子カルテの代行入力等を行い、実績を重ねた。
- ・その実績から今後の他病院での導入に向け、課題や問題点を整理するとともに、研修体制や処遇などについても検討を行った。

(エ) 医学・工学領域（小項目7）

- ・大学及び企業と連携し、重粒子線治療に関係する共同研究講座の設置に向けた検

討を進めた。

(連携先)

横浜国立大学
株式会社東芝

・関連団体との間で、放射線分野における研究及び診療等の包括的な連携と協力に関する協定を締結した。

(協定団体)

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

[こども医療センター]

教育研究についての連携・協力協定に基づき、医師1名を増員し、計6名が協定大学大学院の客員教授として研究活動を行ったほか、医師4人が大学院で学び、大学院生が当センターで研修するなど、相互に交流して人材育成を行った。

(協定大学)

横浜市立大学

(オ) 大学との連携 (小項目7)

・連携協力に関する協定に基づき、平成28年度から、1名の医師が協定大学大学院に入学するための調整を行った。

(協定大学)

慶應義塾大学医学部・大学院医学研究科

[がんセンター]

連携大学院の協定を締結した大学と共に、医師の確保や育成を推進した。

(協定大学)

横浜市立大学

(客員教授等への就任)

医師4名、化学職3名

(カ) 情報発信 (小項目7)

看護職員について、各病院のホームページや募集用パンフレットに、人材育成のための研修体系等を掲載し、就職説明会等での説明などと合わせて、広く情報発信を行った。

(2) 臨床研究の推進

ア 臨床研究支援

(ア) 全体計画 (小項目8)

・平成27年4月、臨床研究支援センター準備室を設置し、平成27年9月、みらい臨床研究支援センターを設置した。

・平成27年7月から、神奈川県より国際共同臨床研究支援センター(仮称)機能実証検討調査等事業を受託し、研究支援体制の調査及び実証事業を開始した。

・臨床統計専門家の統計相談を開始し、13件の相談に対応した。

また、研究者からの臨床研究に関する相談に対応し、研究支援を実施した。

・研究倫理やデータ品質に関する研修をがんセンター、こども医療センター及び循環器呼吸器病センターで8回開催した。

・外部機関との共同研究の受け入れ体制の整備を行い、県内外、国内外の施設との臨床研究の推進を図った。

- ・「日韓肺癌シンポジウム in 神奈川」を平成28年1月8日～10日にかけて開催し、国際的な臨床研究について議論を行った。
- ・県立病院機構における研究倫理審査体制について、県立病院機構5病院の「治験・臨床研究体制検討会議」を設置し、検討を行った。

(イ) 個別計画（小項目9）

[こども医療センター]

小児治験ネットワークを軸にして、希少・難治疾病の治験や臨床研究に取り組み、特に、医師主導の治験により、医療機器の製品化に向けた取組みを進めた。

また、平成27年11月にメディカルゲノムセンターを開設し、大規模ゲノムの解析や個別化医療に対応するために体制を強化した。

[精神医療センター]

ニューロモデュレーション研究や依存症研究、東洋医学研究等の臨床研究の充実に努めたほか、反復性経頭蓋磁気刺激法（rTMS）に関する総説の執筆や学会発表を行った。

[がんセンター]

・受託件数の増加に対応するため、治験管理システムを活用した治験情報の共有化や他施設との会議を電話やインターネットの会議に切り替えるなど、治験管理業務の効率化を進めた。

・国際共同治験や医師主導治験の拡大に向けて、検査精度の信頼性を確保するため、ISO15189の認定取得を目指した取組みに着手した。

・東京大学等との共同研究により、中皮腫の的確な診断や早期治療を可能とする「中皮腫マーカー抗体」を開発し、特許出願を行った。

・ワクチンセンターにおいて、平成26年度に開始した3つのペプチドワクチン療法に加え、平成27年度も新たに前立腺がん、食道がん・大腸がん、肺がんに対するワクチンの臨床試験を開始し、がんに対する新たな治療法の開発を推進した。

・腫瘍組織センターにおいて、バイオバンク事業の基礎となる検体を適正に収集し活用するため、包括同意文書の改正を行うなど倫理基盤の構築を進めた。

腫瘍組織収集（凍結組織）の実績

凍結組織 913件（平成26年度 781件）

血液 1,710件（平成26年度 1,379件）

・ゲノム検査（クリニカルシーケンシング）を医療に導入するための臨床研究の実施に向けて、東京大学医科学研究所ゲノム解析センターに、臨床研究所研究員1人が常駐し、また1人が不規則の客員研究員として、解析技術の研修及び開発研究を行った。

[循環器呼吸器病センター]

・「当院で実施している治験一覧」をホームページ上で情報公開することにより、受託件数の増加や被験者の獲得に努めた。

・平成27年10月に患者・家族・医療関係者を対象として最新の知見や当センターの取組みについて発表する間質性肺炎の勉強会を「びまん性肺疾患に対するエビデンスを構築する新規戦略的研究班」と共催し、420人の参加があった。

〔目標値〕 治験受託件数

病院名	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
足柄上病院	11件	11件	12件	7件	58.3%	D	15件
こども医療センター	24件	30件	29件	26件	89.7%	B	36件
精神医療センター (芹香病院) (せりがや病院)	7件 (7件) (0件)	6件 (6件) (0件)	3件	6件	200.0%	S	4件
がんセンター	59件	77件	68件	92件	135.3%	S	100件
循環器呼吸器病センター	42件	57件	55件	57件	103.6%	A	50件
計	143件	181件	167件	188件	112.6%	S	205件

〔目標値〕 治験受託金額

病院名	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	70万円	78万円	70万円	6万円	8.6%	D
こども医療センター	2,452万円	4,465万円	3,200万円	5,046万円	157.7%	S
精神医療センター	363万円	274万円	188万円	229万円	121.8%	S
がんセンター	21,245万円	23,724万円	22,000万円	22,247万円	101.1%	A
循環器呼吸器病センター	8,134万円	9,377万円	7,000万円	11,632万円	166.2%	S
計	32,264万円	37,918万円	32,458万円	39,160万円	120.6%	S

イ 未病の取組み (小項目8)

・神奈川県からの委託事業「未病健診研究センター調査事業」を受け、県立病院の特色を活かした医療専門家による調査検討事業を実施した。年代と疾患領域を網羅した計12分野（ゲノム/成長発達/がん/心肺機能/糖尿病代謝/運動機能・骨/認知症/精神/バイオバンク/データセンター/研究体制/予算・経営）の研究班を組織し、県民を対象とした未病健診研究事業の企画立案を行った。さらに、県の未病研究事業の推進体制について、専門的知見をふまえ提案を取りまとめた。

2 医療機器等の計画的な整備の推進 (小項目10)

・高額医療機器について、過去3年間で購入した機器ごとの収益と人材費、材料費、保守点検費等の費用を比較し、稼働状況を検証した。

・平成27年度に導入した主な高額医療機器は次のとおり。

[足柄上病院]

血管撮影装置

[こども医療センター]

血管撮影装置

[がんセンター]

マイクロアレイヤー

[循環器呼吸器病センター]

人工心肺システム

・平成27年12月に重粒子線治療施設を開始するなど、施設整備・改修について計画的に実施した。

[足柄上病院]

中央監視装置の改修

[精神医療センター]

総合整備に伴う外構工事

[がんセンター]

重粒子線治療施設の整備

3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目11）

(1) 全体計画

・各病院において、地域医療機関への訪問や合同検討会を実施することにより、地域医療機関との連携強化を図った。

さらに、電子カルテシステムを用いた患者情報の効率的な共有の検討実施した。

・神奈川県立病院地域医療連携連絡会議において、各病院における地域医療連携に関する情報を共有するとともに、県民への啓発活動として、公開講座『～がんにまつわるはなし～”地域とつながる県立病院機構”』を開催した。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

・退院患者の在宅療養を支援するため、療養中の患者の状況について、医療・介護情報ツールを使い、かかりつけ医や訪問看護ステーションとの情報共有を図った。

また、かかりつけ医等と訪問診療を82件実施した。

・地域医療機関との連携強化を図るため、足柄上医師会との臨床研究会を4回開催し、地域の状況について情報共有を図った。

また、地域医療機関や福祉施設等の関係機関を50件訪問し、在宅療養の連携を図るなど、紹介率、逆紹介率の向上に努めた。

イ こども医療センター

・診療所との連携強化に向けた勉強会を3回開催した。また、従来の病院訪問に加え、4件の診療所についても訪問を行った。

・在宅医療を推進するため、地域医療機関医師及び診療所医師との連携カンファレンスを開催した。

また、県域の小児在宅医療に関わる支援者（看護師等）の医療ケア実技研修会を5回、支援者交流会を1回開催した。さらに、訪問看護師の初回訪問に同行する退院後訪問看護を27件行い、そのうち、緩和ケアの実施件数は5件であった。

・退院在宅医療支援室において、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談など5,156件（うち院外からの相談・調整1,141件）に対応し、在宅医療の継続の支援に努めた。

・新患患者の速やかな受入れのため、紹介状の受領から受診日の調整までの期間を最短とするよう医師、事務職員との連携を密にし、患者への速やかな受診案内につながった。

ウ 精神医療センター

・医師、看護師、精神保健福祉士、事務職員といった多職種で構成される地域医療連携室の平成28年4月の開設に向けた準備を進めたほか、多職種チームの体制を整備し、長期在院患者退院支援プロジェクトを発足させた。

・訪問看護を2,215件実施するなど地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を68件実施し、自宅へ戻るため、あるいは施設入所に向けた療養生活指導を行い、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。

エ がんセンター

・地域がん診療連携拠点病院でがん医療に携わる医師・薬剤師・看護師等を対象とした様々な研修を実施し、がん診療の質の向上及び地域の医療機関の連携強化を図った。

・電子カルテシステムを利用した地域連携システム「かもめ・ゆめいろネット」を運

用し、地域の医療機関や訪問看護ステーションの41医療機関との情報の共有化を推進した。

オ 循環器呼吸器病センター

- ・医療機関や訪問看護ステーション等との事例検討会を4回行ったほか、横浜市の在宅医療連携拠点事業として金沢区三師会が主催する勉強会に5回参加すること等により地域医療機関等との連携を深めた。また、診療所や訪問看護ステーションを対象とした学習会を7回開催し、在宅で安全な環境提供ができるよう知識の提供を行った。
- ・地域の医療機関、医療関係団体等を委員とする地域医療支援事業運営委員会において、電子カルテシステムを活用した患者情報の共有化を図るため、共有する患者情報の範囲について意見を聴取した。

【目標値】紹介・逆紹介件数

病院名	紹介件数						
	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	7,943件	8,277件	8,200件	8,386件	102.3%	A	8,600件
こども医療センター	7,662件	7,470件	7,700件	7,522件	97.7%	A	8,000件
精神医療センター (芹香病院) (せりがや)	545件 (289件)	542件 (402件)	600件	675件	112.5%	S	600件
がんセンター	5,964件	6,461件	6,900件	7,696件	111.5%	S	10,000件
循環器呼吸器病センター	4,319件	4,328件	4,500件	4,370件	97.1%	A	4,900件
計	26,433件	27,078件	27,900件	28,649件	102.7%	A	32,100件

病院名	逆紹介件数						
	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	4,304件	4,497件	4,600件	4,749件	103.2%	A	4,800件
こども医療センター	5,166件	5,622件	5,400件	5,490件	101.7%	A	5,600件
精神医療センター (芹香病院) (せりがや)	525件 (255件)	521件 (336件)	600件	555件	92.5%	B	600件
がんセンター	2,358件	3,076件	4,000件	3,334件	83.4%	B	7,200件
循環器呼吸器病センター	3,982件	4,232件	4,200件	4,855件	115.6%	S	4,200件
計	16,335件	17,948件	18,800件	18,983件	101.0%	A	22,400件

(参考) [紹介率・逆紹介率]

病院名	紹介率			逆紹介率		
	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
足柄上病院	42.4%	45.1%	49.0%	25.1%	26.7%	30.6%
こども医療センター	97.3%	98.5%	102.8%	65.6%	72.3%	72.1%
精神医療センター (芹香病院) (せりがや)	(50.6%) (35.7%)	44.8%	46.3%	(44.7%) (37.6%)	42.5%	35.3%
がんセンター	99.2%	99.2%	99.0%	39.2%	40.2%	42.9%
循環器呼吸器病センター	69.1%	71.7%	68.8%	63.7%	70.1%	76.1%

4 ICTを活用した医療連携 (小項目12)

(1) 全体計画

- ・神奈川県から提案された医療施策(マイカルテ事業)については協力し、検討を実施した。なお、実証実験は県が病院以外で実施した。
- ・各病院において、患者や県民の利便性を考慮して、足柄上病院の電子カルテ導入準備等、ICTを活用した取組みを行った。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

平成29年1月の電子カルテ導入に向けて、仕様書の策定等の取組みを進め、企画提案審査を実施し、システム開発業者を決定した。

イ がんセンター

これまでの地域がん登録事業のほかに、平成28年1月の「がん登録等の推進に関する法律」の施行に合わせ、全国がん登録のオンライン化への準備作業や、新たな登録データの応用を図るための体制構築を進めた。

ウ こども医療センター

補助金を活用し、診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とする、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムを導入した。

5 安全で安心な医療の提供

(1) 災害対応力の充実強化（小項目13）

ア 全体計画

各病院において、災害発生時に備え医薬品等を備蓄するとともに、緊急時の状況等を想定し、防災訓練を実施した。

イ 個別計画

(ア) 足柄上病院

- 平成27年9月関東・東北豪雨では、被災地の茨城県にDMAT隊員5人を派遣し、孤立した病院の患者搬送、ヘリコプターで搬送された患者への医療的支援等の活動を行った。
- 県西地域の災害拠点病院として、災害時対応の強化を図るため、トリアージ訓練を実施した。
- 8月のビッグレスキューかながわ（神奈川県・厚木市合同総合防災訓練）での現場救護所活動訓練やDMATチーム研修に参加して、他の医療機関チームと連携し、模擬患者によるトリアージ対応を実践するなど災害時の救急医療体制の強化に努めた。

(イ・ウ) こども医療センター・精神医療センター

医師、看護師、精神保健福祉士等に「かながわDPAT研修」を受講させ、神奈川県が行うDPATの体制整備に協力した。特に精神医療センターにおいては、日本精神科病院協会が厚生労働省から受託しているDPAT事務局に医師1名を参画させた。

〔目標値〕 防災訓練

病院名	回数						
	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度			平成31年度目標値	
			目標値	実績	達成率		評価
足柄上病院	4回	4回	4回	5回	125.0%	S	4回
こども医療センター	3回	4回	3回	3回	100.0%	A	3回
精神医療センター (芹香病院) (せりがや)	4回 (2回) (2回)	3回	2回	2回	100.0%	A	2回
がんセンター	2回	5回	3回	4回	133.3%	S	4回
循環器呼吸器病センター	2回	2回	2回	2回	100.0%	A	2回
計	15回	18回	14回	16回	114.3%	S	15回

病院名	参加者数						
	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度			平成31年度目標値	
			目標値	実績	達成率		評価
足柄上病院	300人	228人	350人	267人	76.3%	C	350人
こども医療センター	342人	330人	400人	361人	90.3%	B	700人
精神医療センター (芹香病院) (せりがや)	505人	296人	500人	618人	123.6%	S	500人
がんセンター	155人	467人	500人	485人	97.0%	A	1,000人
循環器呼吸器病センター	140人	180人	180人	240人	133.3%	S	300人
計	1,442人	1,501人	1,930人	1,971人	102.1%	A	2,850人

(2) 感染症医療体制の充実強化 (小項目14)

・各病院において、院内の感染対策会議や各種サーベイランスを定期的実施するとともに、感染防止マニュアルの改訂について検討した。

また、針刺し、切創について、産業医と協力し、事例と対策について検討した。

・各病院において、職員にインフルエンザワクチンなどの接種を行い、院内感染の防止に努めた。

・神奈川県や各病院と連動し、新型インフルエンザ等が発生した場合の対応について訓練を実施した。

[足柄上病院・こども医療センター・がんセンター・循環器呼吸器病センター]

・各種サーベイランスや病棟ラウンドを定期的に行い、SSIやVAP等の発症リスクを減らす感染防止対策を推進した。

・手指衛生の実施状況の調査等を通して、課題や改善点の共有を図った。

・県立病院間及び他医療機関による連携施設と相互評価を実施し、感染防止対策の質の向上に取り組んだ。

[足柄上病院・循環器呼吸器病センター]

保健所等と連携して、感染症に関する情報共有や連携強化を図った。

[足柄上病院]

地域の感染症対策を進めるために、各行政機関、医療機関、警察、消防との会議を年2回開催した。

[精神医療センター]

患者に対し肺炎球菌ワクチン接種を行い、院内感染の防止に努めた。

[目標値] 感染症防止院内研修

病院名	回数						
	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	20回	21回	20回	26回	130.0%	S	20回
こども医療センター	20回	8回	20回	22回	110.0%	S	20回
精神医療センター (芹香病院) (せりがや)	6回 (3回) (3回)	4回	3回	3回	100.0%	A	3回
がんセンター	12回	21回	12回	22回	183.3%	S	12回
循環器呼吸器病センター	12回	14回	12回	19回	158.3%	S	12回
計	70回	68回	67回	92回	137.3%	S	67回

病院名	参加者数						
	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	756人	793人	760人	1,295人	170.4%	S	800人
こども医療センター	2,566人	2,968人	2,600人	2,672人	102.8%	A	3,000人
精神医療センター (芹香病院) (せりがや)	762人 (631人) (131人)	761人	800人	742人	92.8%	B	800人
がんセンター	1,374人	1,533人	1,400人	1,606人	114.7%	S	1,400人
循環器呼吸器病センター	1,077人	1,019人	1,120人	1,134人	101.3%	A	1,200人
計	6,535人	7,074人	6,680人	7,449人	111.5%	S	7,200人

(3) 医療安全対策の強化 (小項目15)

・患者に高度の後遺症が残る可能性が生じた事例(レベル4)や、患者が死亡する事例(レベル5)については、5年連続で発生していない。

・医療安全対策ワーキンググループを5回(4月、5月、7月、10月、1月)開催し、各県立病院の医療事故等の事例報告、事故防止等、再発防止策を確認、検討し共有したほか、医療メディエーター連絡協議会を定期的開催した。

- ・新たな医療事故調査制度に対応するため、他医療機関も対象とした講演会『医療事故調査制度の活用』を開催したとともに、医療事故対応マニュアルの見直しを行った。
- ・各病院において、インシデントレポートを用いたインシデント事例の情報収集及び分析を行った。

[足柄上病院]

- ・急変時対応として、救急救命室と医療安全対策室が連携して救急カートの管理基準を作成、また、急変時対応のための基礎演習やシミュレーション対応などの訓練を行った。
- ・中心静脈カテーテル挿入の安全性を高めるために、挿入時記録用紙を作成し、位置確認・安全確認を行うようにした。
- ・入院患者の離院事案の対策として、離院・離棟時の対応マニュアルを作成し、検索手順などを明確にした。

[こども医療センター]

- ・嘔吐による誤嚥性肺炎の防止を目的として、深鎮静時の禁食時間を統一した。
- ・経鼻エアウェイの気管内脱落の防止を目的として、小児用専用気管チューブを導入した。

[精神医療センター]

- ・転倒予防の体操を検討し、全職員協力のもとオリジナルのDVDを作成し、各病棟で毎日実施することとした。
- ・新棟移転後の安全確保のため、建物や設備の確認を行い、鍵の閉開等の運用上のルールを取り決めたと共に、院内全ての窓格子にスチールの補強板を設置するなどハード面の改善を図った。

[がんセンター]

新たな医療事故調査制度に対応するため、当該制度に詳しい弁護士による講演会をはじめとして、様々な研修会等を開催し、職員の知識・理解を深めた。

[循環器呼吸器病センター]

リスク評価表によりリスクを階層化し、推奨される予防法等を示した「肺塞栓症・深部静脈血栓症予防対策マニュアル」を作成し、予防対策に努めた。

[目標値] 医療安全に関する研修

病院名	回数						参加者数							
	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度				平成31年度目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価				目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	21回	28回	20回	20回	100.0%	A	20回	1,251人	1,145人	1,200人	1,328人	110.7%	S	1,200人
こども医療センター	3回	3回	3回	4回	133.3%	S	4回	2,279人	2,409人	2,400人	2,456人	102.3%	A	3,000人
			(11回)	(15回)	136.4%	S								
精神医療センター (芹香病院) (せりがや)	6回	3回	3回	3回	100.0%	A	3回	735人	730人	800人	747人	93.4%	B	800人
	(3回)		(4回)	100.0%	A	(605人)		(130人)						
がんセンター	6回	7回	6回	13回	216.7%	S	6回	1,602人	1,153人	1,600人	2,134人	133.4%	S	1,600人
循環器呼吸器病センター	24回	14回	24回	23回	95.8%	A	24回	1,399人	1,115人	1,420人	1,416人	99.7%	A	1,500人
計	60回	55回	56回 (65回)	63回 (75回)	112.5% 115.4%	A	57回	7,266人	6,552人	7,420人	8,081人	108.9%	A	8,100人

※平成27年度における回数の()内はフォローアップ研修を含めた実施回数

(参考) [ヒヤリ・ハット事例、医療事故のレベル別報告件数の実績]

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
ヒヤリ・ハット事例	0	1,273件	1,403件	1,271件
	1	6,065件	6,123件	6,053件
	2	733件	867件	869件
	3a	157件	95件	103件
医療事故	3b	14件	10件	8件
	4	0件	0件	0件
	5	0件	0件	0件
計		8,242件	8,498件	8,304件

6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進

(1) 患者サービスの向上と情報提供の充実

○ 患者サービスの向上 (小項目16)

- ・平成27年度当初に新規採用職員等を対象に、「働く姿勢と患者接遇について」などをテーマとした研修を1回開催し、職員の接遇能力の向上を図った。
- ・現業職員を対象に、「より良い関係構築のためのアサーティブコミュニケーション(相手の権利を侵害することなく、自分の感情や要求を誠実に対等に伝えることのできる態度や行動)研修」を1回実施したところ24人の参加があり、職場内外の人間関係の構築のためのより良い伝え方を学んだ。

[がんセンター]

職員の接遇能力の向上を図るため、テーマパークの元従業員やホテルの接客担当職員を講師として招き、ゲームやグループワークを通じて、より実践的な研修を行い、延183人の参加があった。

○ 支払い手続き・待ち時間 (小項目17)

- ・こども医療センターにおいてクレジットカードによる入院費用支払保証書の提出を受け、月初や退院時の会計手続きを不要とし、会計待ちを不要とするサービス(シグネチャーオンファイルサービス)を実施した。利用状況については、平成26年度より、件数が83件、金額が約700万円増加し、3倍以上となった。

(参考)[シグネチャーオンファイル利用実績]

	件数	金額
平成27年度	122	8,820,332
平成26年度	39	1,818,360

- ・各病院における外来診療待ち時間の調査結果は、平成26年度と平成27年度はほぼ同じであるが、患者の負担感を軽減するため、各病院の特性に合った取組みを実施した。

[足柄上病院]

外来待合室に医療情報用ディスプレイやタッチパネルパソコンによる認知症スクリーニング用プログラム及び全自動血圧計を設置することなどにより、待ち時間の負担軽減を図った。

[こども医療センター]

- ・採血時に検査科と外来看護科が連携し、受付などの業務を行い、検査待ち時間の短縮を図った。
- ・院外の調剤薬局における待ち時間短縮のため、患者が処方箋を調剤薬局へ送信できるようファックスを活用した。
- ・患者の手術室入室後、家族にPHSを渡し、待ち時間に対する負担軽減を図った。

[精神医療センター]

外来診察待ち状況や会計待ち状況を表示する機器を活用し、待ち時間の負担軽減を図っている。

[がんセンター]

外来待合室脇にマスキング装置を配置し、診察室の医師と患者の会話漏れを低減することで患者のプライバシー確保に努めた。

[循環器呼吸器病センター]

・新患患者が外来待合室に早く行くことができるよう、受付で対応するトリアージ担当の看護師を2名体制とした。

・総合受付にコンシェルジュを配置し、患者への案内などを行うことにより、患者サービスの向上を図った。

(参考) [クレジットカード、デビットカード、コンビニ収納利用件数の実績]

区分	クレジットカード			デビットカード		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
足柄上病院	6,360件	6,959件	7,367件	47件	52件	31件
こども医療センター	10,798件	11,202件	12,347件	102件	121件	79件
精神医療センター	1,707件	2,028件	2,423件	91件	183件	182件
芹香病院	1,130件	1,577件		84件	172件	
せりがや病院	577件	451件		7件	11件	
がんセンター	35,347件	45,337件	52,097件	1,415件	2,554件	2,850件
循環器呼吸器病センター	12,031件	13,105件	14,486件	181件	178件	213件
計	66,243件	78,631件	88,720件	1,836件	3,088件	3,355件

区分	コンビニ収納			合計		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
足柄上病院	611件	854件	663件	7,018件	7,865件	8,061件
こども医療センター	1,147件	1,572件	2,092件	12,047件	12,895件	14,518件
精神医療センター	978件	1,200件	1,226件	2,776件	3,411件	3,831件
芹香病院	769件	1,077件		1,983件	2,826件	
せりがや病院	209件	123件		793件	585件	
がんセンター	43件	43件	78件	36,805件	47,934件	55,025件
循環器呼吸器病センター	162件	48件	42件	12,374件	13,331件	14,741件
計	2,941件	3,717件	4,101件	71,020件	85,436件	96,176件

(参考) [外来診療待ち時間実績]

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
足柄上病院	60分程度	60分程度	60分程度
こども医療センター	30分程度	20分程度	20分
精神医療センター		20分程度	20分
(芹香病院)	10分程度		
(せりがや病院)	20分程度		
がんセンター	40分程度	35分程度	40分
循環器呼吸器病センター	50分程度	45分程度	47分

○ 情報発信 (小項目18)

・各病院において、公開講座の開催や広報誌の発行などを通して、県民に幅広い情報発信を行った。また、県立病院機構5病院の地域医療連携担当者が共同し、2月に県民に向け「県立病院の地域医療連携」について情報提供する公開講座を開催し、192人の参加があった。

・本部事務局に広報業務を専門に行う職員を配置し、パブリシティ報告の体制整備

の推進や、県立病院機構の概要パンフレットの発行に向けた検討を進めるなど、広報の充実に努めた。

- ・各病院のホームページに統一性をもたせる検討を行うとともに、県立病院機構の理念・基本方針を策定し、ホームページに掲載した。

また、県立病院機構PR動画の作成に向けた検討を進めた。

[足柄上病院]

- ・公開講座の開催(23回)

市町村との共催事業「これからの入院は『ときどき入院、ほぼ在宅』」を2回開催し、高齢者の在宅療養を支える地域包括ケアの取組みを紹介した。

また、市町村や学校からの依頼による出前講座を11回開催し、6回シリーズの糖尿病講演会を開催した。

- ・広報誌の発行(8回)

病院情報紙「かけはし」を3回発行し、2,000部を配布した。地域情報誌にて医療レポートを年5回掲載した。

[こども医療センター]

- ・公開講座の開催(14回)

小児がんのこどもと家族を社会全体で支援できるよう、小児がんについて、一般の方々と共に理解を深めるため、横浜市と横浜市の指定する小児がん連携病院4病院の共催により、小児がんセンター市民公開講座を開催したところ、84人の参加者があり、実施結果をホームページに掲載した。

また、県民に対し小児専門病院が有する知識・経験・専門性をわかりやすく説明するため「こどもの健康セミナー」を4回開催した。公演中の乳幼児保育を始めたことにより聴講者数が増加した。

- ・広報誌の発行(9回)

地域医療機関に向け当センターの診療内容等を紹介する「連携室たより」を3回各3,000部発行し、医療機関に配布するとともに、県民向けのポケット広報誌「こども医療通信」を5,000部作成し、地域医療機関を通じ県民に適切な情報提供を行った。

- ・こどもも親しみやすいデザインにしたホームページの更新を随時行った。

[精神医療センター]

- ・公開講座の開催(5回)

「止められない人たちと依存症ーネット、ドラッグ、アルコール、ギャンブルetcー」などを開催した。

- ・広報誌の発行(3回)

新たに「精神医療センターニュース」を3回発行した。

- ・精神科看護の体験を希望する中高生を対象に見学会を実施したほか、神奈川県の主催する薬物乱用防止教室へ講師派遣を行うなどした。

[がんセンター]

- ・公開講座の開催(6回)

「市民公開講座」、「かながわサイエンスセミナー」、「ブラックジャックセミナー」、「重粒子線について」など様々な年代層への公開講座を開催し、がんに対する医療の内容やがんセンターの施設の概要等について情報提供を行った。

- ・広報誌の発行(3回)

「がんセンターだより」3回、各750部を発行し、医療機関等に配布した。

- ・平成27年12月に治療を開始した重粒子線治療について、治療の内容や装置の特長を理解していただくため、写真や図を盛り込んだ見やすく、わかりやすいパンフレット、

ホームページを作成し、情報発信に努めた。

[循環器呼吸器病センター]

・公開講座の開催(12回)

糖尿病や間質性肺炎をテーマとした公開講座を2回開催したほか、出張医療講座を区内のケアプラザや町内会館において6回開催した。

・広報誌の発行(6回)

「肺がん包括診療センターだより」を6回各42部発行し、院内各所に掲示して、新しい免疫療法等を紹介した。

(参考) [公開講座及び広報誌の実績]

病院名	平成27年	
	公開講座開催回数	広報誌発行回数
足柄上病院	23回	8回
こども医療センター	14回	9回
精神医療センター	5回	3回
がんセンター	6回	3回
循環器呼吸器病センター	12回	6回
計	60回	29回

(2) 患者支援体制の充実

○ 理解促進 (小項目19)

ア 全体計画

- ・各病院において、インフォームドコンセントを推進した。
- ・医療メディエーター連絡協議会を定期的で開催し、各病院の事例報告や情報共有、事例分析によるスキルアップを図った。
- ・患者家族及び医療従事者にメディエーターについて周知し、相談や希望に応じた面談やメディエーションを行うなど、患者側と医療者側の対話促進の支援に努めた。
- ・医療メディエーター候補者や医療安全担当者など、23名を対象とした研修を平成28年3月17日・18日に開催し、メディエーターの理解を深め、育成を行うなど、医療安全の充実に向けた取組みを推進した。

イ 個別計画

(ア) こども医療センター

- ・小児がん相談については、専従の相談支援員(小児看護専門看護師)を小児がん支援室に配置し、小児がんに関する相談窓口を明確にしたところ、相談件数は、433件であった。

また、相談支援のホームページを平成27年5月に開設した。

- ・「新しい命のためのサポートセンター」では、産婦人科、遺伝科などの医師や認定遺伝カウンセラーらが先天性の障がいや疾患に関する相談に応じ、心理的、社会的サポートを通して当事者の自立的な意思決定を支援した。

遺伝カウンセリング外来	86家族
妊娠前外来	36家族
胎児相談外来	32家族
胎児心臓病外来	延251人

(イ) がんセンター

- ・化学療法で通院している患者とその家族を対象とした栄養料理教室を9回開催し、食欲低下や口内炎などの症状に対応した料理や食べ方を紹介し、患者のQOLの向上に寄与した。
- ・慶應義塾大学学生との共同企画として、患者、家族及び一般県民を対象とした「葉膳教室」を開催し、患者・家族への支援を行うとともに、がんへの対応を健康な人とともに学ぶ機会を提供した。
- ・患者支援センターにおいて、看護師又はソーシャルワーカーが、経済的問題や家庭環境に係る医療福祉問題などの多様な相談に対応したほか、就職支援ナビゲーター（ハローワークより派遣）や社会保険労務士による出張相談を開催し、長期療養者に対する就労支援を行った。
- ・平成27年12月の重粒子線治療の開始にあたり、9月に専用電話相談窓口を設置して、治療内容や受診手続き、費用等の相談に対応した。

(ウ) 循環器呼吸器病センター

平成27年10月に、患者・家族・医療関係者を対象とした間質性肺炎の勉強会を開催し、420名の参加があった。内容としては、病気の機序や治療法、リハビリ等について当センターの取組みや研究成果を発表するとともに、患者や家族にも体験談を講演いただき、患者や家族への支援や情報共有を図った。また、参加者に患者会設立の意向を調査し、課題を整理した。

[精神医療センター]

セカンドオピニオンの電話申込みを始めたほか、実施日を柔軟に対応するといった見直しを図り、件数が大幅に増加した。

[目標値] セカンドオピニオン件数

病院名	平成25年度実績値	平成26年度実績値	平成27年度目標値				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	0件	0件	-	0件	-	-	-
こども医療センター	32件	52件	50件	50件	100.0%	A	40件
精神医療センター (芹香病院) (せりがや病院)	11件 (11件) (0件)	5件	10件	22件	220.0%	S	10件
がんセンター	792件	818件	850件	898件	105.6%	A	930件
循環器呼吸器病センター	51件	72件	60件	88件	146.7%	S	60件
計	886件	947件	970件	1,058件	109.1%	A	1,040件

○ クリニカルパス（小項目20）

各病院において、クリニカルパスの新規作成及び更新を随時行った。

[足柄上病院]

クリニカルパス検討会議を4回開催し、新規2件、見直し3件を含め、院内パスは78件であった。また、地域連携パスは3件で、新たに、近隣医療機関と連携し「大腿骨頸部骨折クリニカルパス」の運用を図った。

[こども医療センター]

・院内クリニカルパスは、新規4件、見直し1件を含め91件となった。（H26年度87件）

・腎臓内科の地域連携クリニカルパスの作成に向け、1件の病院と2件の診療所を訪問した。

[精神医療センター]

院内クリニカルパスは、芹香病院とせりがや病院の統合に伴うクリニカルパス全般の見直しに伴い、4件となった。

[がんセンター]

クリニカルパス検討会議を12回開催し、新たに「尿管ステントパス」をはじめとして12件作成し、2件見直しを行い、73件となった。

[循環器呼吸器病センター]

「クリニカルパス・医療の質向上会議」を3回開催し、新たに「心不全教育入院」のパスを作成するとともに、必要に応じて既存パスの見直しを行った。

〔目標値〕 地域連携クリニカルパス件数

病院名	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度目標値				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
足柄上病院	2件	1件	5件	3件	60.0%	C	3件
こども医療センター	0件	0件	-	-	-	-	-
精神医療センター (芹香病院) (せりがや病院)	0件 (0件) (0件)	0件 (0件) (0件)	-	-	-	-	1件
がんセンター	6件	6件	9件	7件	77.8%	C	10件
循環器呼吸器病センター	0件	0件	-	-	-	-	3件
計	8件	7件	14件	10件	71.4%	C	17件

〔目標値〕 院内クリニカルパス件数

病院名	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度目標値				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
足柄上病院	73件	76件	73件	78件	106.8%	A	75件
こども医療センター	88件	87件	88件	91件	103.4%	A	95件
精神医療センター (芹香病院) (せりがや病院)	9件 (4件) (5件)	9件 (4件) (5件)	11件	4件	36.4%	D	11件
がんセンター	47件	61件	51件	73件	143.1%	S	67件
循環器呼吸器病センター	21件	22件	22件	21件	95.5%	A	25件
計	238件	255件	245件	267件	109.0%	A	273件

○ 退院後の療養に関する適切な支援（小項目20）

地域医療機関等との連携を円滑に行うために、関係施設間の調整を通して在宅復帰支援の強化に努めた。

[足柄上病院]

・入退院支援センターでは1,520件の面接を行い、入院中・退院後に向けた課題の早期把握に努めた。入院中は、多職種のチーム医療で、治療と生活機能回復に取り組んだ。

また、地域医療連携室は、在宅復帰が困難な方には受け入れ先の調整を行い、在宅復帰される方には、かかりつけ医や訪問看護等の支援体制の調整を行った。

[こども医療センター]

・退院調整看護師をはじめ、多職種が連携して延539件の退院支援カンファレンスとして、新生児375件、15歳以上164件行い、退院支援・退院調整に努めた。

・地域関係機関との地域合同カンファレンスを73件行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。

[循環器呼吸器病センター]

療養支援会議を設置し、退院支援フロー図を作成するなどの取組みを進めるとともに、地域連携室と各病棟との定期的なカンファレンスを実施し、患者・家族に対して在宅復帰に向けた支援を強化した。

7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進

○ チーム医療及び業務改善（小項目21）

・各病院において、多職種からなるチーム医療を推進した。また、他職種から構成される打合せを定期的に行った。

・職員の業務改善や研究成果などの優れた活動について、発表会形式により役員が審査を行い、受賞内容を決定するQC活動発表会及び表彰式を実施するとともに、平成26年度に最優秀賞及び優秀賞を受賞した取組みについての状況報告会を開催した。

さらに、重点事業への取組が顕著であった活動に対し、特別表彰を実施した。

（最優秀賞）

I C U・H C U 1 病棟の連携強化等による成果（こども医療センター）

（優秀賞）

チーム員の連携で取り組んだ抗菌薬適正使用の成果

偏食外来の取組み

（ともにこども医療センター）

（特別表彰）

重粒子線治療管理室（がんセンター）

間質性肺炎センター（循環器呼吸器病センター）

〔参考値〕（QC活動件数）

病院名	平成27年度実績値	
	申請件数	採択件数
本部	4件	1件
足柄上病院	38件	2件
こども医療センター	12件	5件
精神医療センター	17件	2件
がんセンター	4件	4件
循環器呼吸器病センター	18件	2件
計	93件	16件

○ コンプライアンス向上及びワーク・ライフ・バランスの推進（小項目22）

・職員が法令等を遵守するとともに、社会規範を尊重して行動できるよう、本部に監査・コンプライアンス室を設置したほか、各所属に相談窓口（よろず相談所）を設け、職員誰もが様々な相談等を行いやすい環境の整備を図った。

・ワーク・ライフ・バランスの充実を目的に、平成28年4月からの導入を目指し、医師と薬剤師を対象とした短時間勤務常勤職員制度の検討を行った。

・「コンプライアンスだより」を10回発行し、各病院における働きやすい職場づくりに向けた取組みの事例を紹介するなど、職員への周知に努めた。

・看護師の離職率は5.6%となり、目標値である5.0%は達成できなかったが、看護師2人がペアを組み複数の患者のケアを行うパートナーシップナーシングシステム（PNS。）導入等が効果的であり、離職率は改善した。

・年次有給休暇を取得しやすくするような職場環境の整備のため、看護局長会議や事務局局長会議などを通じて、職員の年次有給休暇取得促進に向けた取組みを推進した。

[目標値] 職員1人当たりの年次休暇取得率

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度目標値				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
職員1人当たりの年次 休暇取得率	8.9日	8.1日	15日	7.7日	51.3%	D	15日

[目標値] 新卒看護師の離職率

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度目標値				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
新卒看護師の離職率	5.4%	11.0%	5.0%	5.6%	89.3%	B	5.0%

[こども医療センター]

・重症心身障害児施設において、介護用天井走行リフトを設置し、施設利用者の安全な生活支援を行うことに加え、生活支援職員及び看護職員の腰痛防止対策を実施した。

8 各病院の具体的な取組み

(1) 足柄上病院

○ 救急医療の取組み (小項目23)

- ・平成27年度の救急受入件数は9,199件で、前年度(11,182件)の82.3%であった。
- ・県西地域における小児科診療の集約化に伴い、夜間・休日の小児科救急受入れを休止したため、救急受入件数は減ったが、うち、救急車受入件数は3,073件で、前年度(3,126件)の98.3%だった。
- ・救急車の救急受入率は94.8%で、目標値95.0%に対し、0.2ポイント下回った。
- ・小田原市や秦野市など近隣の消防救急隊と研修会を開催し、消防本部との連携強化を図った。また、小田原市からの受託事業として、救急救命士再教育研修を実施した。

[目標値]

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急受入率	95.7%	95.8%	95.0%	94.8%	99.8%	A	95.0%

[参考値] (救急受入件数及び救急車受入件数)

区分	平成25年度実績値	平成26年度実績値	平成27年度実績値
救急受入件数	10,841件	11,182件	9,199件
うち救急車受入件数	2,967件	3,126件	3,073件

○ 産科医療の取組み (小項目24)

- ・院内助産システムにより助産師主導の分べんを継続実施したところ、分べん件数は147件で、目標値100件に対し、47件上回った。
- ・助産師は、週3回の助産師外来で妊婦検診や保健指導を行うとともに、週1回の母乳育児外来で育児相談等の業務を行うなど、妊婦・分べん・育児に必要な知識や情報を提供し、妊産婦との信頼関係を築くよう心がけた。
また、母乳育児を行っている親子をサポートするための集いを年2回開催したところ、5組の参加があった。
- ・県西地域の地域周産期母子医療センターである小田原市立病院と情報交換を行い、緊急搬送時の対応について調整・確認を行った。

[目標値]

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
分べん件数	185件	194件	100件	147件	147.0%	S

○ 在宅医療及び感染症指定医療機関の取組み (小項目25)

- ・高齢者患者の退院後の在宅療養を支援するために、入退院支援センターが窓口とな

り1,520件対応し、入院早期から入院中・退院後の課題把握を行った。

- ・在宅療養後方支援病院として、利用登録を勧めるとともに、かかりつけ医と連携し、退院後の緊急入院受入れなどの支援に取り組んだ。

- ・在宅療養後方支援病院への利用登録者は68人で、目標値を28人上回り、高齢者の在宅復帰率も86.0%と目標値を0.6ポイント上回った。

〔目標値〕

区分	平成27年度				平成31年度 目標値
	目標値	実績値	達成率	評価	
在宅療養後方支援病院としての登録累計患者数	40人	68人	170.0%	S	200人

区分	平成27年度				平成31年度 目標値
	目標値	実績値	達成率	評価	
退院患者(75歳以上)の在宅復帰率	86.0%	86.6%	100.7%	A	86.0%

- ・第二種感染症指定医療機関として、感染症患者の受入れ体制を整え、関係機関への連絡・調整を行った。

- ・エイズ治療拠点病院として、エイズ感染患者の受入れを行った。

また、今年度は、神奈川県エイズ治療拠点病院等連絡協議会主催のH I V / A I D S 研究会を開催し、H I V 感染症例について発表を行った。

〔参考値〕（平成27年度エイズ患者数）

	計	内訳	
エイズ患者 (実患者数)	10人	新規	2人
		継続	8人

○ 手術、治療及び検査の取組み（小項目26）

- ・内視鏡検査件数は4,103件、内視鏡治療件数は971件、鏡視下手術件数は264件で、いずれも目標値を上回った。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
内視鏡検査件数	4,017件	4,181件	4,100件	4,103件	100.1%	A
内視鏡治療件数	908件	897件	920件	971件	105.5%	A

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
鏡視下手術件数	225件	284件	240件	264件	110.0%	S

- ・心臓カテーテル検査件数及び治療件数の実績値の合計は、それぞれの目標値の合計を上回ったものの、心臓カテーテル治療件数単独では、目標値を20件下回った。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
心臓カテーテル検査件数	200件	446件	360件	421件	116.9%	S
心臓カテーテル治療件数	73件	117件	120件	100件	83.3%	B

(2) こども医療センター

○ 救急医療の取組み (小項目27)

- ・集中治療が必要な重症患者の速やかなICUへの受入れのため、ICU病棟・HCU1病棟を統括管理する看護科長を1名配置し、連携を強化した両病棟を院内PICUと位置づけ、ICUで集中治療の必要な重症患者の受入れを拡大した。
- ・全国的なNICU不足の中、NICU病床21床に対し、1日平均21.5人を受け入れており、満床が常態化している。また、包括的な医療を要する重度の先天異常の患者も毎年200人前後受け入れている。こうした中、NICUを計画的に運用したことにより、新規受入実患者数は、目標値の370人に対し、397人となり、算定期間に上限のある新生児集中治療室管理料算定患者数についても1日あたり20.7人と、平成25年度の17.7人、前年度の19.7人から改善した。
- ・在宅医療への移行の推進を図るため、退院・在宅医療支援室の退院調整専従の看護師をはじめ多職種が連携し、540件の退院支援カンファレンスを行ったほか、長期入院が予定される新生児の親を対象に両親学級を開催し、母子分離による育児不安の軽減や社会的入院日数の減少を図り、受入実患者数の増加に繋げた。
- ・救急受入件数は、目標値には及ばなかったものの、前年度対比97件増の4,966件に達し、三次救急医療機関としての役割を果たした。
- ・NICUの新規入院患者の受入体制を強化するため、増床計画の策定に着手した。

[目標値]

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
NICU新規入院患者数	325人	394人	370人	397人	107.3%	A	430人

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急受入件数	5,071件	4,869件	5,080件	4,966件	97.8%	A	5,200件

○ 小児がんの取組み (小項目28)

- ・平成25年2月に厚生労働省より、小児がん拠点病院として認定された後、平成27年4月に、横浜市の小児がん連携病院に指定され、同年6月に小児がんセンターを院内に設置した。各部署が組織横断的に小児がん患者と家族が安心して治療とケアを受けられる体制を整えた。
- ・県内外から新規の小児がん患者を目標値を上回る74人受け入れ、集学的治療を実施した。院内腫瘍症例検討会を42回実施したほか、大学病院の医師を交えた腫瘍症例検討会を3回実施し、小児がん治療の知識・技術の向上を図った。外来化学療法については、昨年度比で15件増の243件実施した。
- ・小児がん拠点病院として、行政機関や県内の小児がん診療機関と協議会を2回開催し、連携の課題や小児がん患者の教育支援等について検討した。
- ・小児がん経験者の内分泌外来を年4回15人に実施した他、血液・再生医療科による家族教室を年2回延べ68家族に実施し、治療後の不安等の対応を図った。
また、小児がん栄養サロンや小児がん家族サロンを定期的で開催し、治療中の食事や社会制度の情報提供及び家族間の情報交換の場を設けた。
さらに、小児がんセンターとして、市民公開講座を開催したところ83人の参加があり、実施結果をホームページに掲載した。
- ・小児がん相談については、専従の相談支援員(小児看護専門看護師)を小児がん支援室に配置し、小児がんに関する相談窓口を明確にしたところ、相談件数は431件であった。

- また、相談支援のホームページを平成27年5月に開設した。
- ・小児がん相談支援者向けのセミナーや小児がん体験者の会を開催したほか、県内で小児がん相談支援部会も立ち上げ、他の医療機関の小児がんの相談支援に携わる部門とも連携を図り、相談支援者用のリーフレットを作成した。
 - ・小児の抗がん剤の治験により、小児がん患者の治療に貢献している。（1件終了、4件継続中）

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
小児がん患者新規 入院患者数	59人	71人	70人	74人	105.7%	A	70人

○ 手術等難易度の高い治療の取組み（小項目29）

- ・手術件数は、前年度比98件増の3,745件となり、目標値3,500件に対し、107%の達成率となった。

また、心臓血管外科手術を301件、新生児手術を167件、内視鏡手術を249件行うなど、難易度の高い多くの手術を行った。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	3,670件	3,647件	3,500件	3,745件	107.0%	A	3,700件

○ 緩和ケアの取組み（小項目30）

- ・専従の医師、認定看護師を中心として、多職種が集う緩和ケアサポートチームが定期的なカンファレンスやラウンドを実施し、相談事例等に対応したところ、支援件数は年々増加し30人となった。病棟のカンファレンスへも参加し、35人の患者に関するカンファレンスを実施した。特に心理面で不安定な思春期の患者へは、早期から精神科医や心理療法士と連携し対応した。
- ・ファシリティドッグについては、こどもに付き添うことにより、手術の痛みや不安等を和らげることに貢献した。
- ・緩和ケアについて、退院後患者のフォローや疼痛評価のための外来を38人に実施し、継続的に患者や家族と関わりを持つことにより、生活の質の維持・向上を図った。
- ・不安や苦痛を伴う検査や処置に対し、全身麻酔による処置・検査を行うアキュートペインサービスを11人実施し、手術後の疼痛緩和についても積極的に関わり、前年度比で72人増の202人に実施した。また、自己調節鎮痛ポンプ（PCAポンプ）を使用した疼痛緩和については、血液・再生医療科の粘膜障害の症状コントロールの目的で、前年度比で6人増の19人に実施し、症状緩和が図れるように対応した。
- ・緩和ケアセミナーを3回実施したところ、地域の医療機関等から延254人の参加があった。終末期以外にも倫理的に問題となる事例について、緩和ケア検討会議で話し合い、院内に新たに倫理コンサルテーションチームを立ち上げ、治療の継続や終末期での倫理的な問題への対応を行った。
- ・退院後訪問看護を実施した27人のうち、緩和ケアの患者数は5人であった。

〔目標値〕

区分	平成26年度 実績値	平成27年度			
		目標値	実績値	達成率	評価
緩和ケア外来患者数	39人	40人	38人	95.0%	A

[目標値]

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
退院後訪問看護件数	12件	14件	12件	27件	225.0%	S

○ **栄養支援強化の取組み** (小項目31)

- ・胃ろう造設者の栄養内容の改善とQOL向上のため、患者・介護者対象のミキサー食注入講習会を3回実施した。
- ・在宅医療を支える地域の専門職を対象として、小児の栄養サポート講習会を1回開催した。
- ・入院生活の癒しや活力が得られるよう、長期入院患者を対象に、4病棟でバイキング給食を実施した。また、お菓子や軽食作り、流しそうめん大会などの患者のニーズに合わせたイベント食を12回実施した。
- ・食欲低下や粘膜障害を起こしやすい小児がん患者に対し、歯科・栄養面での早期介入と定期的な評価を多職種で行い、リスクの軽減に繋げた。また、患者・家族を対象に、栄養サロン（グループ相談）を3回開催した。

[目標値]

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
栄養相談実施件数	325件	414件	330件	451件	136.7%	S

(3) **精神医療センター**

○ **救急医療の取組み** (小項目32)

- ・神奈川県精神保健福祉センター及び4区市（県、横浜市、川崎市、相模原市）により構築された精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受け入れを行う病院）が確保する33床のうち精神医療センターは最多の16床を確保し、平成27年度の入院受入れ実績は159件であり、うち、より重症な自傷他害の恐れが強い措置入院は、116件であった。また、外来も合わせた精神科救急医療システム受診件数は、平成26年度を6件上回る200件であった。
- ・救急病棟入院延患者数は、目標の23,000人には達しなかったものの、年度後半から病棟全般の状況に精通した看護師をベッドコントロールに参画させ、病床の効率的な運用を図ったことなどにより、平成26年度を1,903人上回る22,407人となった。

[目標値]

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急病棟入院延患者数	19,675人	20,504人	23,000人	22,407人	97.4%	A	23,000人

○ **高度・専門医療の取組み** (小項目33)

- ・思春期病棟の学習環境を充実させるため、神奈川県教育委員会から県立横浜南養護学校芹が谷学級の教員2名の常駐等を受入れる等、神奈川県教育委員会の院内学級設置に協力した。その他、思春期病棟専用の外部運動場や体育館での活動、臨床心理士や作業療法士による病棟プログラムなど学習環境の充実に努めた。また、患者の積極的な受け入れを図るため、児童相談所などへの働きかけに努め、思春期病棟の病床利用率は、平成26年度を34.6%上回る74.2%となった。
- ・反復性経頭蓋磁気刺激法※の開発について、平成27年度は12人（平成26年度以前の合計111人）の患者の協力を得て、気分障害への効果及び安全性について検証するた

め、実証実験を行うなど先進医療の認定に向けて研究を進めた。

※反復性経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）

8の字型のコイルに電流を流すと周囲に磁界が発生し、その作用で脳の一定の部位に微弱な電流が生じる。それにより脳の神経細胞を刺激して機能を調整する。

・ストレスケア医療の病診連携推進のための診療所訪問や、地域医療機関の関係者を対象に専門病棟見学会を開催するなどの取組みの結果、ストレスケア病棟の病床利用率が平成26年度を23.5%上回る87.9%となった。また、患者ニーズに基づいた治療方針を多職種で共有し、職場復帰、家庭復帰を支援した。

・平成28年2月からうつ病の診断を補助する光トポグラフィー検査を開始し、診断に「脳血流の情報」を加えることで他の疾患によるうつ状態と判別を図り、より確かな診断ができるようになった。

・国の「依存症治療拠点機関設置運営事業」に基づき、平成26年10月に神奈川県から依存症治療拠点機関としての指定を受け、専門的な治療・相談を実施するとともに、医師、自助団体等からなる対策協議会を2回、地域医療機関などを対象とした研修会を3回開催したほか、アルコール依存、薬物依存の家族教室を開催するなど依存症対策に取り組んだ。

・アルコールや覚醒剤等の薬物による依存症を対象として、ミーティング等を取り入れた治療プログラムを実施したほか、依存症医療における地域医療機関等との連携・協力などを図り、依存症病棟の病床利用率が平成26年度を23.4%上回る89.5%となった。

・医療観察法医療の指定医療機関として、関東信越厚生局の要請に応じ、県内最多の指定通院患者を受け入れたほか、33床のフル規格病棟で入院患者を受け入れ、医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士などから構成される多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。入院患者にあっては、病棟の退院準備室などを利用したほか、外出や外泊の訓練を実施し、地域関係機関との連携により、退院を進めた。また、通院患者にあっては、患者の症状に応じた個別治療計画を策定し、手厚い医療を積極的に実施した。

・統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンをを用いた薬物治療を県内最多の20人の患者に実施した。なお、クロザピン投与により、白血球減少症などの発現リスクが高くなるため、血液検査は不可欠であり、また、白血球減少症などが発現した患者に再投与すると、再発するリスクが高くなるため、全ての患者を適正使用委員会に登録することとなっており、平成27年度末現在26人が登録されている。

〔目標値〕

区分	平成25年度実績値	平成26年度実績値	平成27年度				平成31年度目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
集団治療プログラム延患者数	1,265人	913人	1,600人	1,425人	89.1%	B	2,300人

〔目標値〕

区分	平成25年度実績値	平成26年度実績値	平成27年度				平成31年度目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
医療観察法病棟病床利用率	70.6%	91.7%	95.0%	86.9%	91.5%	B	95.0%

〔目標値〕

区分	平成25年度実績値	平成26年度実績値	平成27年度				平成31年度目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
クロザピンによる治療患者数	10人	16人	25人	20人	80.0%	B	60人

(4) がんセンター

○ 手術、放射線治療、外来化学療法の実績（小項目34）

- ・大学からの派遣や民間紹介などにより麻酔科医の確保に取り組むとともに、手術室の効率的な運用により手術枠を拡大し、手術件数の増加を図った。
- ・一部の診療科においては、地域の医療機関との連携を強化し、紹介・逆紹介の取り組みを進めることにより新規外来患者を獲得し、手術件数の増加に繋げた。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	2,685件	3,089件	3,210件	3,429件	106.8%	A	4,500件

- ・分子標的薬など新たな抗がん剤の使用により化学療法件数が大きく増加する中で、医師、看護師、薬剤師等がより密接な連携を図り、外来での安全かつ快適な化学療法の提供に努めた。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
外来化学療法件数	12,565件	14,212件	14,800件	16,943件	114.5%	S	20,000件

- ・放射線治療装置（リニアック）4台による診療体制を円滑に運用し、放射線治療件数の着実な増加を図った。とくに緻密な治療計画に基づく高精度の放射線治療（強度変調放射線治療（IMRT））を積極的に実施し、副作用の少ない効果的な治療を提供することにより患者の身体的負担の軽減に取り組んだ。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線治療実患者数	816人	992人	1,020人	1,109人	108.7%	A

○ リハビリテーション治療の実績（小項目35）

- ・術後経過不良の患者や骨髄抑制等で廃用症候群を発症した患者を中心に、持久力トレーニングや筋力訓練等を行い、患者の筋力、体力の維持向上を図った。
- ・造血幹細胞移植のハイリスク群である55歳以上の移植患者に対し、予防的リハビリ介入を4月より開始した。
- ・院内及び院外で県民や多職種の医療スタッフを対象に、がんリハビリテーションに関する講演会等を開催した。

特に、平成28年1月に行った医療従事者向けの講演会については、参加者の評価（5点満点中の平均点）が「講義に対する理解」において4.79点、「演習の実践への活用」において4.81点であった。

- ・平成28年度のリハビリテーションセンターの設置に向けた準備を進めた。

○ 重粒子線治療の実績（小項目36）

- ・重粒子線治療装置の整備を進めるとともに、関係機関との調整や業務フローの作成、スタッフのトレーニング等の準備を重ね、平成27年12月に全国で5番目の重粒子線治療施設として治療を開始した。

なお、治療装置の整備については、治療室4室のうち、2室について平成27年度中に整備し、残りの2室は平成28年度末までに整備する計画となっている。

- ・平成27年12月の稼動開始当初から平成28年1月にかけて先進医療の基準を満たすことを目的に臨床試験として11例実施し、平成28年2月より先進医療として13例の治療を実施した。

- ・重粒子線治療の開始に先立ち、ホームページやパンフレット、動画を作成し、情報

発信に努めた。

また、治療開始にあたり、平成27年12月5日に開棟式を行い、数多くの報道機関を集め、全国に情報を発信した。

講演会については、平成27年10月3日に実施した県民向け講演会のほか、保険会社等とタイアップした講演会や医師等向け研修会等を計25回行った。

保険会社や医療機関等を中心に、61件の重粒子線治療施設の見学があった。

[目標値]

区分	平成27年度				平成31年度 目標値
	目標値	実績値	達成率	評価	
重粒子線治療件数	10件	24件	240.0%	S	660件

○ **緩和ケアの取組み** (小項目37)

・緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟を有機的につなぐ緩和ケアセンターにおいて、全てのがん患者やその家族に対して、診断時から症状の段階に応じた適切な緩和ケアを迅速かつ切れ目なく提供した。

緩和ケア病棟 20床

緩和ケア病棟入院延べ患者数 6,518人

緩和ケア内科外来延べ患者数 780人

・がん診療に携わる医師、医療従事者を対象に、がん性疼痛緩和や身体症状に対する緩和ケア、精神症状に関する緩和ケアを内容とした研修会を開催したほか、在宅緩和ケア検討会や出張研修等を積極的に実施し、地域における緩和ケア体制の充実に努めた。

[目標値]

区分	平成27年度				平成31年度 目標値
	目標値	実績値	達成率	評価	
緩和ケア指導件数	900件	1,105件	122.8%	S	1,500件

○ **漢方サポートセンターの取組み** (小項目38)

・外来診療体制を確立するとともに、県民向けの講演会の開催やホームページを充実するなど、漢方サポートセンターの周知に取り組み、外来患者数は、前年度と比べて1,425人増の3,533人（入院患者診療数を含まず）で目標をほぼ達成した。

・治療面では、手術・放射線・抗がん剤治療等に伴う難治性の末梢神経障害、更年期症候群、浮腫、疼痛等を訴える患者に対し、鍼治療を含めた東洋医学的治療を行い、また、そのケアにかかわる方々の身体・精神的負担増に起因する諸症状に対しても必要に応じて対応した。

[目標値]

区分	平成27年度				平成31年度 目標値
	目標値	実績値	達成率	評価	
漢方サポートセンター外来患者数	3,600人	3,533人	98.1%	A	3,600人

(5) **循環器呼吸器病センター**

○ **手術の取組み** (小項目39)

・手術件数は、心臓血管外科を中心に昨年度より増加したが、1,044件で達成率94.9%となり、目標に達しなかった。

・肺がん手術について、ほぼすべてを胸腔鏡下手術により実施し、患者の負担軽減を図った。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	1,027件	1,002件	1,100件	1,044件	94.9%	B	1,200件
うちカテーテルアブレーション件数	52件	51件	90件	56件	62.2%	C	

(参考) 〔肺がん手術件数の推移〕

区分	平成25年 度実績	平成26年 度実績	平成27年 度実績
肺がん手術件数	136件	121件	127件
うち胸腔鏡下手術件数	127件	119件	124件

- ・狭心症や急性心筋梗塞などの循環器疾患については、迅速に対応できる体制を整え、症例に合わせた治療を実施した。不整脈については、多職種チームによる心房細動センターにより説明・検査・診療等を効率よく行い、心房細動などに対するカテーテルアブレーションを円滑に実施した。
- ・心臓手術について、冠動脈バイパス手術を実施するとともに、大動脈弁疾患に対する生体弁置換手術、僧帽弁（輪）形成手術など、術後の服薬がより少なくなる手術を実施し、患者の負担軽減を図った。
- ・地域医療機関向けの循環器・呼吸器症例検討会の開催、診療内容・特徴・実績等をまとめた「診療案内」の送付、所長等による医療機関への訪問などにより、診療実績を周知し、紹介患者の増を図った。

○ 間質性肺炎、COPDの取組み（小項目40）

- ・間質性肺炎診療について、平成27年4月から間質性肺炎外来を週1回から週3回に拡大した。また、専門医、慢性呼吸器疾患看護認定看護師、理学療法士、管理栄養士等によるチーム医療を推進するための「間質性肺炎センター」を設置した。さらに12月から、多職種による症例検討会を実施し、よりよいケアを実践できるよう取り組んだ。
- ・平成27年5月から、医師、看護師、薬剤師、理学療法士による「COPD・喘息教室」（全4回）を開催し、薬の使用方法や在宅でのリハビリテーションなどについて説明し、延173人の参加者となった。
- ・医師、看護師、薬剤師等が緊密に連携し、肺がんに対して効果的な集学的治療、リハビリテーション等を実施した。
- ・肺がんの治療を数多く実施したほか、新たに承認された抗がん剤をいち早く導入するとともに、より直径の細い細径胸腔鏡の適応症例を広げるなど、最新の医療の提供に努めた。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
間質性肺炎新規外来患者数	259人	272人	270人	341人	126.3%	S	300人

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
COPD新規外来患者数	367人	351人	370人	375人	101.4%	A	400人

○ リハビリテーションの取組み（小項目41）

- ・教育入院（包括的呼吸リハビリテーション）について、患者の選択肢を増やすため、これまでの10日間に加え、新たに7日間のプログラムを作成し、症状に合わせた生活方法、運動、服薬、食事などについてアドバイスを50件行った。
- ・呼吸リハビリテーションを、症状の安定した呼吸器疾患を持つ入院患者に対して、息切れを自覚しにくい日常生活動作の獲得に向けて行うとともに、外来において、運

動耐容量改善などを目指して実施した。

- ・心臓リハビリテーションを、リスク管理を適切に図ったうえで、心不全の患者や術後の心疾患患者に対して早期に実施するとともに、外来において再発予防や運動耐容量改善を目的として行った。
- ・リハビリ室の拡充を図り、患者の高齢化等によるリハビリテーションの必要性の高まりに応えた。

〔目標値〕

区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
心臓リハビリ テーション件数	2,523件	2,724件	3,000件	3,066件	102.2%	A	5,200件
呼吸リハビリ テーション件数	4,619件	5,287件	6,500件	7,159件	110.1%	S	10,600件

○ 糖尿病の取組み（小項目42）

- ・平成27年4月から「糖尿病・内分泌内科」を新設し、周術期患者やステロイド糖尿病患者等に対する適切な血糖管理により安全な治療遂行を図るとともに、多職種からなる糖尿病サポートチームにより外来での療養指導・栄養指導等を実施し、糖尿病合併症の発症、進行の予防に努めた。
- ・平成27年6月に、糖尿病をテーマとした公開医療講座「甘くない糖尿病」を開催した。

日 時 平成27年6月13日(土)
場 所 横浜市港南公会堂
参加人員 391人

(参考) [糖尿病外来延べ患者数の推移]

平成25年 度実績	平成26年 度実績	平成27年 度実績
1,700件	2,095件	3,202件

○ 結核医療の取組み（小項目43）

- ・入院患者に対して院内DOTS（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を14回開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。
- ・結核看護マニュアルを改訂し、最新の知見を入れた情報共有シートの作成・活用により、地域との連携を強めた。
- ・重症化しやすい高齢の結核患者が増加していることから、心電図モニター、エアマットレス、電動ベッド等の医療機器を整備、更新した。

(参考) [結核病棟延入院患者数の推移]（下段は1日当たり）

平成25年度	平成26年度	平成27年度
12,870人 (35.3人)	11,380人 (31.2人)	12,624人 (34.5人)

(参考) [多剤耐性結核患者の推移]

平成25年度	平成26年度	平成27年度
1人	1人	2人

第2 経営基盤の強化に関する事項

1 業務運営体制の確立

(1) 収益の確保

○ 病床の効率的な運用（小項目44）

各病院において、地域の医療機関や福祉施設等へ訪問することなどの地域連携強化に努めた。また、院内の連携強化を図ることにより病床の効率的な運用に努めた。

[足柄上病院]

・病床調整責任者2人を置いてベッドコントロール会議を行い、救急入院を積極的に受けるため、HCU、急性期病床からの転棟調整等を行った。

[こども医療センター]

・専任の病床調整責任者が中心となり、ベッドコントロール会議を行い、集中・救急フロアから後方病棟への転棟調整、入院受入の調整等を積極的に行い、昨年度に対し入院実患者数は206人増、病床利用率は1.2%増となった。

[精神医療センター]

・毎朝実施しているベッドコントロール会議の参加者に病棟全般の状況に精通した看護師を加えたことで、入院待機患者に関する院内情報の共有が進み、病床利用率が平成26年度に対し、13.2%増の88.3%となった。その他にも、平成26年12月に新たに設置した思春期病棟の病床を効率的に運用するために、児童相談所などの働きかけに努め、病床利用率は、平成26年度の34.6%増の74.2%となった。

○ 未収金対策の取組み（小項目44）

・個人未収金回収にかかる委託業務について、未収となっている診療費の支払案内委託業務に加え、新たに法律事務所に委託し、弁護士による未収金回収業務を平成27年6月より開始した。

[足柄上病院]

・個人未収金について、回収専任の非常勤職員を置き、自宅訪問による回収等を行った。また、督促状及び納付依頼の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

[こども医療センター]

・クレジットカードによる入院費用保証書の提出を受け、月初や退院時の会計手続を不要とするサービスに積極的に取り組むことで未収金の発生を抑止した。

[精神医療センター]

・患者相談に対応するなど未収金の発生防止に努めるとともに、定期的に督促状の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

[がんセンター]

・定期に督促状の送付や電話による督促を行うとともに、医事課職員が年5日、患者の自宅を訪問して回収を行うなど、未収金の削減に積極的に取り組んだ。

[循環器呼吸器病センター]

・平成13年度から平成26年度までの過年度未収金を整理のうえ、督促状を送付し債権回収に努めた。

○ 新患患者の増加に向けた取組み（小項目44）

・コンサルタントからの提言を踏まえ、医療機関等への訪問を管理者や診療科部長等が行う等、新規患者の増加に向けた取組みを各病院で積極的に実施した。

[足柄上病院]

新規患者の獲得や逆紹介先の医療機関の拡大に向けて、管理者や診療科部長等が、医療機関や福祉施設等の関係機関を50件訪問した。

[精神医療センター]

ストレスケア医療の病診連携推進のための診療所訪問を2回実施したほか、地域医療機関を対象に精神科医療連携研究会を開催した。この他にも、平成27年5月に所長を座

長とする経営戦略プロジェクトチームを立ち上げ、ベッドコントロールのあり方の見直しなど新規患者の増加に向けた取組みを推進し、前年度比121人増の1,112人の新規患者を受け入れた。

[がんセンター]

新規患者の獲得や逆紹介先の医療機関の拡大に向けて、管理者や診療科部長が地域の医療機関を積極的に訪問した。

[循環器呼吸器病センター]

新規患者の増加等を図るため、所長、診療科部長等による医療機関訪問について、新たに検診センターを訪問先に加え、70回実施した。

○ 新たな施設基準の取得（小項目45）

- ・各病院において体制整備等により、新たな施設基準を取得するとともに、平成28年度診療報酬改定を見据え、説明会等へ積極的に参加した。
- ・平成27年度に取得した施設基準

[足柄上病院]

小児入院医療管理料 5
 体外衝撃波胆石破碎術
 体外衝撃波膵石破碎術
 センチネルリンパ節生検 2 単独法
 乳がんセンチネルリンパ節加算 2

[こども医療センター]

移植後患者指導管理料
 がん患者リハビリテーション料

[精神医療センター]

新たな施設基準の取得なし

[がんセンター]

緩和ケア診療加算

[循環器呼吸器病センター]

後発医薬品使用体制加算 2

（参考） [平成27年度に取得した施設基準]

病院名	基準名	点数	算定件数	請求額（円）	取得年月
足柄上病院	小児入院医療管理料 5	2,145	814	17,460,300	H27.4
	体外衝撃波胆石破碎術	16,300	0	0	H27.11
	体外衝撃波膵石破碎術	19,300	0	0	H27.11
	センチネルリンパ節生検 2 単独法	3,000	0	0	H27.12
	乳がんセンチネルリンパ節加算 2	3,000	2	60,000	H27.12
こども医療センター	移植後患者指導管理料	300	11	33,000	H27.7
	がん患者リハビリテーション料	205	0	0	H28.2
がんセンター	緩和ケア診療加算	400	499	1,996,000	H27.6
循環器呼吸器病センター	後発医薬品使用体制加算 2	28	86	24,080	H27.11

(2) 費用の削減（小項目46）

- ・同時期に購入する血管造影装置を共同購入として、各病院における契約事務の削減やスケールメリットが得られる取組みを進めた。
- ・後発医薬品の採用率は、数量ベース、金額ベースともに前年度と比較して増加し、年度目標値についても達成した。
- ・診療材料について、各病院が複数の卸業者から調達していたが、本部に一元化し、効率的な調達を図るため、担当者を配置し、業者選定を行った。

- ・医療機器整備や更新にあたっては、収益と費用のバランスを検討した。

[こども医療センター]

- ・委託料について、外部コンサルタントの活用等により、契約の見直しを行い、費用を削減した。

[精神医療センター]

- ・新病院の建設に合わせ、省エネタイプの設備に更新したほか、上水道を井水に切り替えるといった取組みを通じ、光熱水費を削減することができた。

[目標値]

区分	平成25 実績値	平成26 実績値	平成27年度				平成31 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
後発医薬品採用率 (数量ベース)	41.4%	39.3%	42.0%	56.3%	134.0%	S	58.2%
後発医薬品採用率 (金額ベース)	21.4%	26.2%	26.0%	33.0%	126.9%	S	-

(3) 経営意識を有した職員の育成 (小項目47)

- ・職員向け広報誌「機構通信」を5回発行し、決算をはじめとした経営状況を周知するなど、職員の経営参画意識の向上に努めた。
- ・職員の業務改善や研究成果などの優れた活動について、発表会形式により役員が審査を行い、受賞内容を決定するQC活動発表会及び表彰式を実施するとともに、平成26年度に最優秀賞及び優秀賞を受賞した取組みについての状況報告会を開催した。
さらに、重点事業への取組が顕著であった活動に対し、特別表彰を実施した。
- ・本部職員を対象として、経営改革に向けた業務改善を目的として一泊二日の業務改善研修を行い、17名の参加があった。
- ・臨床指標評価に高い見識を有する講師を招き、幹部職員及び関係機関を対象として医療の質の評価に関する講演会を行った。
- ・医師を含む幹部職員を対象として平成27年10月から平成28年3月までの間に、病院経営や組織マネジメント能力の向上に資する研修を10回実施した。
- ・事務職員を対象に、病院経営に係る基礎的能力等の向上を目的とした、簿記研修を1回開催したほか、独立行政法人制度に関する研修を1回開催した。
また、配属所属以外の各病院等における、業務を体験する現場研修を計6回開催した。
さらに、診療報酬の基礎的な知識を習得するための、診療報酬基礎セミナーを1回開催した。

2 決算の状況 (小項目48)

- ・県立病院機構全体の経常収支比率は99.8%となった。
なお、医業収益に対する給与費の比率は60.0%、医業収支比率は120.4%、研究研修費を除く医業収支比率は118.1%となった。

[決算状況]

ア 県立病院機構全体

経常収支比率 99.8%

医業収益に対する給与費の比率 60.0%

医業収支比率 120.4%

医業収支比率(研究研修費を除く) 118.1%

総損益 △699百万円

イ 足柄上病院

経常収支比率 87.4%
医業収益に対する給与費の比率 72.5%
医業収支比率 128.8%
医業収支比率（研究研修費を除く） 128.5%
総損益 △889百万円

ウ こども医療センター

経常収支比率 105.3%
医業収益に対する給与費の比率 64.8%
医業収支比率 117.7%
医業収支比率（研究研修費を除く） 116.4%
総損益 803百万円

エ 精神医療センター

経常収支比率 104.8%
医業収益に対する給与費の比率 112.1%
医業収支比率 155.3%
医業収支比率（研究研修費を除く） 155.1%
総損益 △319百万円

オ がんセンター（病院）

経常収支比率 99.0%
医業収益に対する給与費の比率 41.9%
医業収支比率 110.8%
医業収支比率（研究研修費を除く） 107.0%
総損益 △190百万円

カ がんセンター（重粒子線治療施設）

経常収支比率 139.0%
医業収益に対する給与費の比率 361.6%
医業収支比率 1106.6%
医業収支比率（研究研修費を除く） 1106.6%
総損益 228百万円

キ 循環器呼吸器病センター

経常収支比率 100.6%
医業収益に対する給与費の比率 54.0%
医業収支比率 119.5%
医業収支比率（研究研修費を除く） 117.9%
総損益 17百万円

(参考) [収支計画]

区分	経常収支比率			医業収益に対する給与費の比率			医業収支比率			医業収支比率(研究研修費を除く)		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県立病院機構全体	99.5%	98.9%	98.5%	65.4%	62.2%	60.2%	125.1%	123.5%	122.4%	-	-	120.3%
足柄上病院	99.4%	97.6%	95.0%	71.6%	71.3%	64.3%	125.7%	125.8%	116.6%	-	-	116.3%
こども医療センター	105.0%	103.0%	102.2%	66.7%	66.7%	66.5%	121.5%	121.9%	121.8%	-	-	120.4%
精神医療センター	-	-	102.3%	-	-	112.6%	-	-	157.2%	-	-	156.9%
芹香病院	99.0%	98.1%	-	115.5%	124.4%	-	160.4%	175.7%	-	-	-	-
せりがや病院	96.5%	83.0%	-	118.2%	133.7%	-	165.9%	175.9%	-	-	-	-
がんセンター(病院)	94.6%	98.4%	98.1%	53.2%	43.8%	42.5%	122.9%	113.0%	112.5%	-	-	109.4%
がんセンター(重粒子線)	-	-	94.7%	-	-	485.5%	-	-	1940.8%	-	-	1940.8%
循環器呼吸器病センター	108.9%	103.7%	101.7%	49.7%	51.0%	53.7%	109.4%	114.6%	117.4%	-	-	115.9%

(参考) [決算状況]

区分	経常収支比率			医業収益に対する給与費の比率			医業収支比率			医業収支比率(研究研修費を除く)		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県立病院機構全体	101.2%	99.8%	99.8%	64.7%	61.7%	60.0%	124.1%	122.2%	120.4%	-	-	118.1%
足柄上病院	98.3%	97.1%	87.4%	71.1%	69.7%	72.5%	128.0%	126.0%	128.8%	-	-	128.5%
こども医療センター	103.4%	105.0%	105.3%	69.8%	65.8%	64.8%	124.8%	119.5%	117.7%	-	-	116.4%
精神医療センター	-	-	104.8%	-	-	112.1%	-	-	155.3%	-	-	155.1%
芹香病院	102.6%	100.4%	-	120.8%	125.6%	-	165.8%	172.4%	-	-	-	-
せりがや病院	92.2%	107.8%	-	116.7%	113.2%	-	177.4%	182.1%	-	-	-	-
がんセンター(病院)	101.5%	96.6%	99.0%	48.2%	44.4%	41.9%	114.0%	115.1%	110.8%	-	-	107.0%
がんセンター(重粒子線)	-	-	139.0%	-	-	361.6%	-	-	1106.6%	-	-	1106.6%
循環器呼吸器病センター	102.7%	102.4%	100.6%	52.6%	53.8%	54.0%	120.1%	118.1%	119.5%	-	-	117.9%

第6 その他神奈川県で定める業務運営に関する重要事項(第3から第5は省略)

1 人事に関する計画(小項目49)

- ・がんセンターの重粒子線治療装置の導入に向けた体制の整備など、医療ニーズや医療環境の変化等に的確に対応するため、平成27年度の採用試験等において、正規職員278人(医師59人、看護師167人、薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師等34人、事務等18人)を採用した。
- ・人材育成の観点から、事務職員について県との人事交流を開始できるよう検討を行った。

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項(小項目50)

- ・神奈川県からの委託事業「未病健診研究センター調査事業」を受け、みらい臨床研究支援センターが事務局となり、県立病院機構の特色を活かした医療専門家による調査検討事業を実施した。
- ・循環器呼吸器病センターにおいてまとめられた「あり方に関する報告書」を基に、検討委員会の設置に向けた検討を進めた。
- ・効率的な業務運営を目的として、平成28年3月に本部事務室を移転し、全ての部・室が1フロアに集積された。